

Fujikura Kasei Group

# CSR Report 2022





## 経営理念

# ともに挑み ともに繋ぐ

常にお客様目線で上質な価値を創出する

## 行動指針

- 私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。
- 私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。
- 私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。
- 私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。
- 私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。



## Contents

### 藤倉化成とは

- 1 経営理念・行動指針および編集方針
- 3 トップメッセージ
- 5 藤倉化成グループの概要
- 7 藤倉化成とは ～製品・技術の歩みと社会貢献～
- 11 **特集** 脱炭素社会への貢献

### 当社グループのCSR

- 13 CSRマネジメント
- 15 最重要課題
- 17 進捗状況一覧とCSR浸透への取り組み
- 19 従業員の働き方と健康
- 21 労働安全衛生
- 25 **最重要課題** 環境保全(環境負荷の低減)
- 31 事業を通じた環境・社会貢献
- 33 化学物質管理
- 35 コンプライアンス
- 39 リスクマネジメント

### お客様と地域社会のために

- 41 品質活動
- 43 地域社会への貢献

### 会社情報

- 45 コーポレート・ガバナンス
- 47 事業概要・会社概要・財務ハイライト

### 編集方針 (CSRレポート発行にあたって)

本レポートの発行は、ステークホルダーの皆様との対話を深め、藤倉化成グループの価値を総合的に判断いただくことを目的としています。

本レポートの編集は、藤倉化成グループが果たすべき社会的責任と社会課題の解決のために行っている取り組みに関し、説明責任と情報開示を基本原則としています。

本年度のレポートでは、藤倉化成グループ全体の一体感をもたせるため、各活動項目に藤倉化成本体とグループ各社の記事を合わせて記載しています。

#### 対象範囲

当社および当社グループの事業活動を対象としています。

#### 対象期間

主に2021年4月1日～2022年3月31日

※一部、継続的な取り組み、特記事項等については、対象期間外の活動を含んでいます。

#### 参考ガイドライン

ISO26000(国際標準化機構)「社会的責任に関する手引き」  
国連グローバル・コンパクト原則



# 事業環境の変化に対応し 社会が抱える課題の解決に寄与します。

## ■経営理念に込めた思いとCSR活動とのつながり

当社は2016年4月に経営理念をそれまでの「高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる」から「ともに挑みともに繋ぐ ～常にお客様目線で上質な価値を創出する～」に変更しました。

この新しい経営理念は折に触れ社内への浸透を図ってきましたので、今は当社の全社員がこの経営理念の具現化に向けて日々活動していると確信しています。今回のCSRレポートの冒頭として、当社の経営理念について少し触れたいと思います。

企業は単独で社会の中に存在することはできず、ステークホルダーをはじめ多くの方々とのつながりの中で成り立っています。一方、社会にはSDGsで述べられているような次の世代に残してはいけない様々な解決すべき課題があります。

社会課題は総じて規模が大きく、一企業だけで解決できるようなものではなく、各国や地域、そして企業や人がともに手を携え、それぞれが可能な範囲で、有する知識や得意とする分野で能力を駆使して立ち向かっていくことで、次の世代に良い姿でバトンを渡すことができると思います。

この思いの凝縮が当社経営理念の前半部分の「ともに挑みともに繋ぐ」であり、当社のCSR活動に対する考えそのものです。



## ■経営概況、プライム市場移行への対応

2021年度の当社グループの売上高は482.14億円(対前年比2.6%減)、経常利益は14.49億円(同23.6%減)となりました。この要因としては変異型ウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞、半導体不足による自動車生産台数の減少、原材料価格の高騰などの影響が挙げられますが、これら外的要因にとらわれることが少ない強い経営基盤を構築することが急務であると考えています。

さて、当社は本年4月の東京証券取引所の再編に際し、「プライム市場」を選択いたしました。プライム市場はグローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場であります。すなわち今後は日本国内だけでなく、世界に対し当社の企業価値を高め、認識いただくことが必要になります。

当社は2000年より米国のレッドスポット社、英国のフジケム

ソネボン社と包括的3極グローバルネットワークを構築し、世界市場に同一の製品、サービス、技術、品質を提供し、安全操業面でも、ともに向上を図ってきました。しかしながら、グローバルな投資家との対話を図る上では、製品だけでなく企業活動としてより広範囲なグローバル化が必要となります。それが人権や公正取引を含むコンプライアンス分野であり、またリスクマネジメント経営などCSR全般にバランスよく対応していくことであると云えます。

プライム市場にはより厳しいコーポレートガバナンス・コードへの対応が求められています。まだ当社は全ての項目をコンプライしておらず、いくつかの項目でエクスペインを行っていますが、今後TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)報告などコンプライに向けた取り組みを迅速に行ってまいります。

## ■CSR活動において積極的に取り組む項目

投資家視点の用語にESG(環境・社会・ガバナンス)があります。どれも経営における重要な項目に違いはありませんが、当社およびグループ会社は化学を事業の根幹とする「ものづくり」を主体としていますので、環境に対する取り組みは特に重要となります。その中でも脱炭素経営やGHG(温室効果ガス)の削減に関しては多くのステークホルダーの関心事であり、当社はこれらに積極的に取り組むことで社会からの期待に応えるように努めます。具体的にはScope1および2のGHG排出量を2030年までに2013年度比41%削減を目指します。

Scope3については排出量の算定を進め、得られた情報を事業戦略の中に活かしていきます。

また同時にサーキュラーエコノミーについてはコーティング材や塗料が社会から期待される役割を十分に把握した上で固有技術を用いて貢献に努めていきます。

しかしながら現代社会の変化は著しく、当社もCSR活動を次のステップに向けて舵を切っていく必要があると考えています。私はCSRには「守りのCSR」と「攻めのCSR」があると捉えています。この3年間のCSR活動により「守りのCSR」の基盤構築は整い初期の目標は達成しました。

この次として「攻めのCSR」、すなわち当社が目指す「本業でのCSR」に打って出る段階と考えています。この概念がCSV(Creating Shared Value)であり、これを具現化した一つがSDGsであります。社会には様々な課題がありますが、これら課題を当社の存在価値と当社に対する社会からの期待の両面から吟味し、課題解決に結びつく社会に貢献する製品を創出して、社会とともに成長していくことが当社のサステナブル経営につながると確信しています。

具体的には、2023年度より始まる第11次中期経営計画の中で明確にすべく、目下作業に取り組んでいます。

## ■当社が目指す姿

再び経営理念に話を戻しますと、当社経営理念の後半部分は「～常にお客様目線で上質な価値を創出する～」です。

当社が1938年の創業以降、84年の歴史を積み重ねることができたのは、顧客である企業様が望まれる製品を開発することで、結果的に社会への貢献の一助につながったからと考えています。

ただし、これからの持続可能な成長を考慮すると、今までの形だけでは不十分であり、顧客である企業様のその先の「お客様」を意識した製品開発も重要であると考えています。顧客である企業様と「お客様」目線に立ち、真に社会の発展や社会課題の解決に寄与する製品開発ができる企業を目指すことが「～常にお客様目線で上質な価値を創出する～」ことであります。

## ■サステナブル経営につなげるCSR活動

当社は1999年に品質マネジメントシステムのISO9001を皮切りに、2000年にISO14001(環境)、2004年にBS-OHSAS18001(労働安全衛生、後にISO45001に移行)を認証取得し、現在も継続しています。他にも認証取得とは別に化学物質管理や企業防災など顧客や社会の要求に応じたマネジメントシステムを構築し、活動を行ってきました。

これらの基盤の上に、当社は2019年よりCSR活動に本格的に取り組む、その活動成果を2020年より「CSRレポート」として皆様にご報告しています。このように当社およびグループのCSR活動は着実に成長を遂げていると思っています。

## ■社会情勢に左右されない強い意志

2019年の後半に端を発した未知のコロナウイルスは、全世界を巻き込みながら多くの犠牲が生じる結果となっていますが、人類の英知の結集にて3年目を迎えた現在、「zeroコロナ」には及ばないものの、「withコロナ」として少しずつ以前の生活に戻りつつあります。

その矢先の本年2月にウクライナにロシアが侵攻する事態が発生しました。ここでも多くの方が犠牲となり、建物が破壊され、難民問題や資源問題が発生しています。自分たちの子孫に負の遺産を継承させないために、世界が一致団結してSDGsや気候変動問題に取り組まなければならない時に、その機運を後退させる恐れがあります。

このような社会情勢の中でも私たちは惑わされることなく、未来の社会のために今の自分たちができることを確実に進めていく強い意志を持ち続けます。

これからご覧いただけますCSRレポートでは、不備な点や不足している点が多々あるとは存じますが、日々活動の改善を進めてまいりますので、皆様には何卒より一層のご支援を賜りたく、よろしく願い申し上げます。

藤倉化成株式会社  
代表取締役社長

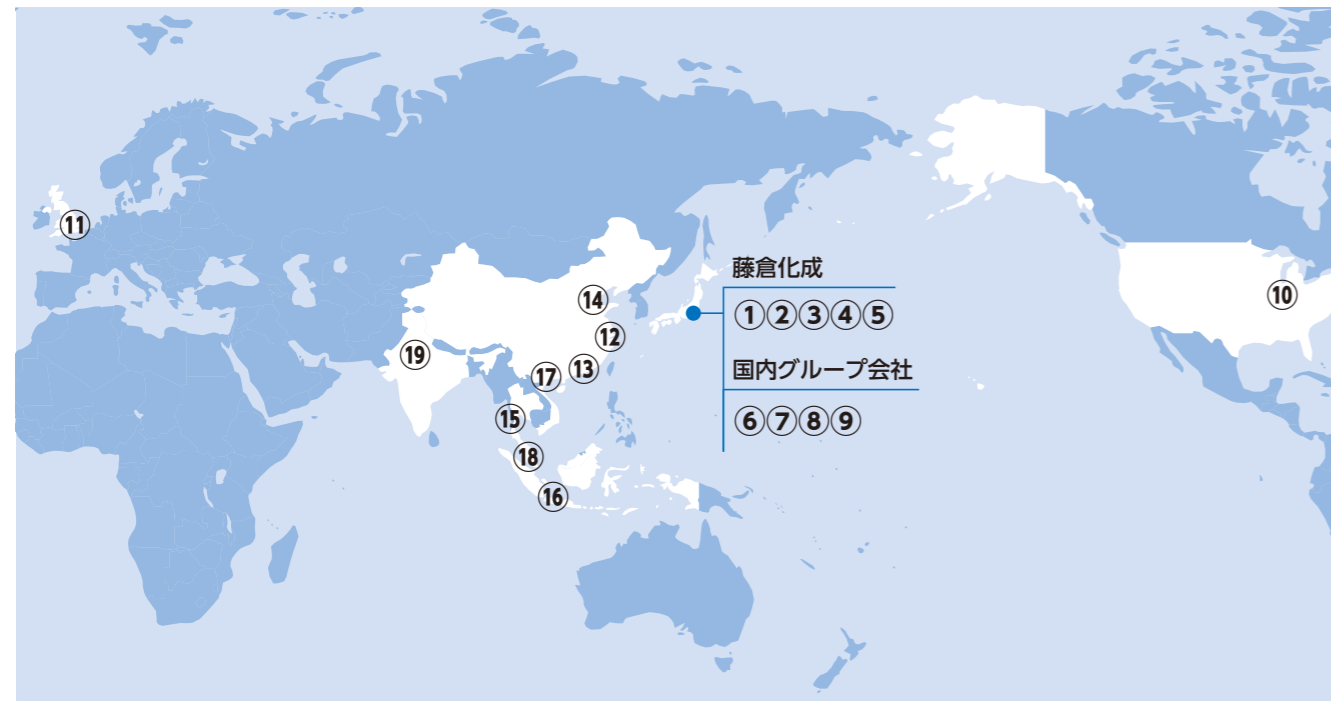
加藤大輔



## グループ会社の概要

藤倉化成グループには、世界中に「ともに働く仲間」がいます。国や地域によって法律や慣習、考え方に違いはありますが、CSRで目指す方向は同じです。活動内容のレベル差はありますが、今後もグループ全体の底上げを図り、より充実した活動報告をお届けできるように努めていきます。

### グループ会社ネットワーク



### 藤倉化成株式会社

- ① **本社事務所**  
東京都港区芝公園2-6-15  
黒龍芝公園ビル  
【主な業務】 経営管理、営業
- ② **佐野事業所**  
栃木県佐野市栄町12-1  
【主な業務】 プラスチック用コーティング材・建築用塗料・導電性塗料・化成品の製造、配送管理
- ③ **鷺宮事業所 開発研究所**  
埼玉県久喜市桜田5-13-1  
【主な業務】 技術・製品の開発
- ④ **名古屋営業所**  
愛知県東海市名和町三番割中3  
【主な業務】 プラスチック用コーティング材の調色・営業、配送管理
- ⑤ **久喜物流センター**  
埼玉県久喜市高柳1205  
【主な業務】 プラスチック用コーティング材の調色、配送管理



### 国内グループ会社

#### ⑥ フジケミ東京株式会社

東京都中央区日本橋堀留町1-2-10  
日本橋堀留町ファースト5階  
【主な業務】  
建築用塗料の販売・施工管理



#### ⑦ フジケミ近畿株式会社

大阪府大阪市北区天満1-3-21  
ニチレイ天満橋ビル1階  
【主な業務】  
建築用塗料の製造・販売・施工管理、  
プラスチック用コーティング材の製造・  
販売、導電性塗料・化成品の販売



#### ⑧ フジケミカル株式会社

福岡県福岡市中央区荒津2-3-10  
【主な業務】  
建築用塗料の製造・販売・施工管理



#### ⑨ 藤光樹脂株式会社

東京都中央区築地1-13-14  
NBF東銀座スクエア7階  
【主な業務】  
合成樹脂の原材料販売、加工品の販売



### 海外グループ会社

#### ⑩ レッドスポット

Red Spot Paint & Varnish Co., Inc.  
1107 East Louisiana St., Evansville,  
Indiana 47711 U.S.A.  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売



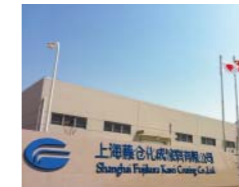
#### ⑪ フジケム ソネボーン

Fujichem Sonneborn Ltd.  
Jaxa Industrial Finishes91-95  
Peregrine Road, Hainault,  
Ilford Essex, IG6 3XH England  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の開発・製造・販売



#### ⑫ 上海藤倉化成塗料有限公司

Shanghai Fujikura Kasei Coating Co., Ltd.  
No.177 Yingong Road, Fengxian district,  
Shanghai 201417, China  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売



#### ⑬ 藤倉化成(佛山)塗料有限公司

Fujikura Kasei (Foshan) Coating Co., Ltd.  
Room No. E317/318 (Second Region)  
JiaXin City Plaza,Xingshun Road,  
Daliang Town, Shunde District, Foshan City,  
Guangdong Province, China 528300  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売



#### ⑭ 藤倉化成塗料(天津)有限公司

Fujikura Kasei Coating (Tianjin) Co., Ltd.  
Room2706, TEDA CENTRAL HOTEL,  
NO.16, 3rd Avenue, TEDA, Tianjin,  
China 300457  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売



#### ⑮ フジクラカセイタイランド

Fujikura Kasei (Thailand) Co., Ltd.  
88/69 Asia Industrial Estate  
Suvarnabhumi(AIES) Moo 4, Khlongsuan,  
Bangbo, Samutprakarn 10560 Thailand  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売、  
建築用塗料・導電性塗料の販売



#### ⑯ フジクラカセイインドネシア

PT. Fujikura Kasei Indonesia  
Kawasan Industri Jatake, Jl. Industri 3,  
Blok AC No. 6B,Bunder, Cikupa,  
Tangerang, Banten, Indonesia 15710  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売



#### ⑰ フジクラカセイベトナム

Fujikura Kasei Vietnam Co., Ltd.  
Plot 13.1, Road no. 10,  
Cam Dien-Luong Dien Industrial Park,  
Luong Dien Commune, Cam Giang District,  
Hai Duong Province, Vietnam  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売



#### ⑱ フジクラカセイマレーシア

Fujikura Kasei Malaysia Sdn Bhd  
No.2, Jalan Palam 34/18A,  
Taman Perindustrian Pak Chun,  
40470 Shah Alam,  
Selangor Darul Ehsan, Malaysia.  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売



#### ⑲ フジクラカセイコーティング・インド

Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.  
PLOT NO. 201-202, 225-226, SECTOR-9,  
PHASE-3,IMT-BAWAL, 123501, Haryana,  
India  
【主な業務】  
プラスチック用コーティング材の製造・販売



当社は創業(1938年)から化学メーカーとして革新的な技術開発に挑み、配合と重合を基盤技術に付加価値製品を展開。時代・社会の要請に応えながら事業領域を拡大させてきました。近年は「事業を通じた社会貢献」の積極的な推進により、CO<sub>2</sub>削減や環境負荷低減、人々の健康維持につながる技術・製品を生み出し、社会的課題に対するソリューションを提供しています。80有余年の当社の歴史をご紹介します。





前ページからの続き

1990年代

- ・バブル崩壊
- ・失業率増加
- ・社会不安(阪神淡路大震災、地下鉄サリン)

2000年代

- ・MDGs、京都議定書
- ・企業不祥事の続発
- ・リーマンショック

2010年代

- ・東日本大震災
- ・SDGs
- ・気候変動問題

2020年~現在

- ・新型コロナウイルス感染症拡大
- ・ロシアのウクライナ侵攻

各事業部の今後について

※各事業部の現在の取り組みについてはP31をご覧ください。

年表内：青字は製品群

①用途  
②製品の開発目的(改善点など)

③当社製品が寄与した社会課題

コーティング事業

携帯電話用コーティング材

- 1 携帯電話の躯体およびボタン類
- 2 意匠性付与、耐久性向上
- 3 社会インフラ整備



TBXフリーコーティング材

- 1 自動車内装
- 2 室内の環境性向上
- 3 有害物質削減



水系塗料

- 1 自動車内外装
- 2 塗装時の環境負荷低減
- 3 環境負荷物質削減

防曇塗料

- 1 ヘッドランプ内側
- 2 結露防止(視認性向上)
- 3 交通事故低減

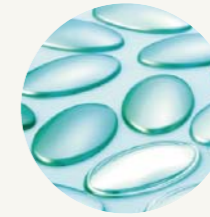


環境対応コーティング材

- 1 各種プラスチック部品
- 2 工程の削減・短縮、塗膜の薄膜化、水性化
- 3 省エネルギー(CO<sub>2</sub>排出量の削減)、省資源、環境負荷物質削減



コーティング事業



CO<sub>2</sub>削減に寄与する製品や機能性塗料に注力

- ・水系塗料の拡充
- ・乾燥温度や時間の短縮提案
- ・バイオマス製品の開発
- ・機能性製品の拡充

塗料事業

金属調仕上塗料

- 1 コンクリート外壁
- 2 金属調外観
- 3 高級感

リフォーム用塗料

- 1 一般住宅外壁
- 2 現場塗装の作業性
- 3 建築物の耐久性向上

高耐久水系多彩模様塗料

- 1 一般住宅の外壁
- 2 塗膜長寿命化
- 3 省資源

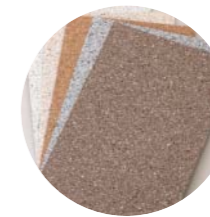


サイディング用高耐久塗料

- 1 一般住宅サイディング材
- 2 素材適応
- 3 住宅個性の創出



塗料事業



環境負荷低減を考慮した製品の開発および拡販の継続

- ・温暖化対応：遮熱塗料等
- ・省工程：下塗中塗兼用、薄膜化等
- ・低VOC：水系金属調、外装部材用等

化成品事業

樹脂系荷電制御剤

- 1 複写機・プリンター
- 2 荷電特性
- 3 有害物質削減

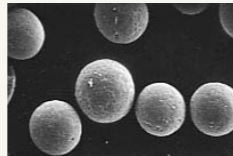


ブロックポリマー

- 1 粘着剤・フィルムなど
- 2 樹脂伸度・強度の両立
- 3 実装製品の品質向上

有機微粒子

- 1 複写機・プリンター、塗料など
- 2 各種特性
- 3 環境対応



ウレタン樹脂

- 1 インクジェットバインダー
- 2 柔軟性向上
- 3 環境対応

バイオマス材料

- 1 粘着剤
- 2 CO<sub>2</sub>削減
- 3 環境対応

化成品事業



環境対応製品に注力

- ・バイオマス製品の上市
- ・UV粘着剤の展開
- ・新合成技術
- ・有機微粒子の展開
- ・ブロックポリマーの展開
- ・ウレタン市場への展開

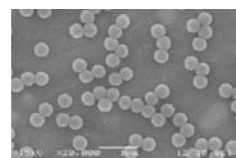
メディカル材料分野

診断薬用ラテックス

- 1 診断薬原料微粒子
- 2 高屈折率で均一な粒子
- 3 検出向上による早期疾患発見

診断薬用ラテックス

- 1 糖尿病検査薬用粒子
- 2 精度と簡便さの向上
- 3 大量検体処理の実現



ラテックス試薬

- 1 ラテックス試薬の項目拡充
- 2 国内外試薬メーカーへの試薬OEM供給
- 3 新興国での検査普及

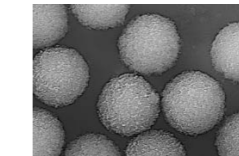


高機能ラテックス

- 1 高感度診断薬
- 2 蛍光粒子、磁性粒子
- 3 検出感度向上による疾患の早期発見、予防

ラテックス試薬の応用

- 1 小型測定器での測定
- 2 試薬汎用性の向上
- 3 簡易検査の普及



メディカル材料分野



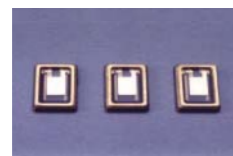
ラテックス開発の継続

- ・ラテックス試薬の高品質化
- ・試薬項目開発の継続
- ・小型測定器への展開
- ・新興国市場への展開

電子材料事業

シリコン樹脂系接着剤

- 1 水晶振動子
- 2 表面実装化
- 3 製品の信頼性向上



銀スルーホール

- 1 電子基盤
- 2 メッキ代替
- 3 有害物質削減



デジタル対応製品

- 1 自動車、黒物家電
- 2 軽薄短小
- 3 制御システムの信頼性向上  
社会生活利便性向上



電子材料事業



デジタルエレクトロニクス市場への注力

- ・車載(自動運転、高信頼性、EV化)
- ・通信(5G、インフラ、金属対応磁気シールド)
- ・ウェアラブル(ヘルスケア、医療、介護)
- ・環境貢献製品の開発、販売促進





# 脱炭素社会への貢献

## 企業の社会的責任としての気候変動への取り組み



当社は、気候変動への対応を経営課題と認識し、Scope1、2の把握に加えて、Scope3の実態把握を推進。サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定に取り組みました。さらに、国際的な枠組みであるTCFDに基づく開示を進めるとともに、温室効果ガス削減への貢献を推進します。



### 気候変動問題と当社の認識

産業革命以降、石油や石炭など化石燃料の大量消費により、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス (Green House Gas) が大気中に大量に排出され、その結果、地球温暖化が進行しています。地球温暖化に伴う気候変動により、豪雨や洪水などの自然災害の増加、食糧資源や水資源の減少、熱波による猛暑や感染症の発生など、人々の生活や生態系へのさまざまな影響が懸念されています。

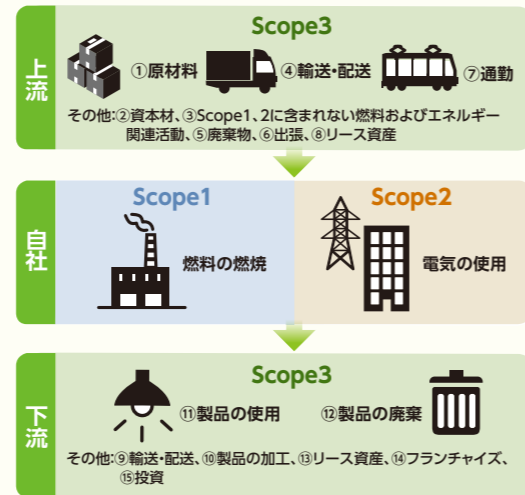
気候変動の進行を抑え、そして低炭素社会への移行に向けて、2021年のCOP26のグラスゴー気候合意では気温上昇を「+1.5℃」に抑えるために、CO<sub>2</sub>排出量を「2030年に2010年比45%削減」

「2050年頃までに実質ゼロ」にする必要があると掲げられました。

当社は、気候変動への対応を重要な企業の社会的責任と認識し、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを進めており、これまで「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を把握するとともに、独自の環境長期目標である「エコビジョン」を設定し、燃料や電力の効率的な利用や削減に向けた継続的な取り組みを進め、CSRレポートでも報告してきました。

### サプライチェーン全体での温室効果ガスの算定と把握

CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準であるGHG プロトコルでは、一つの企業から排出された温室効果ガスの排出量 (直接排出) だけでなく、サプライチェーンの上流から下流まで全体における排出量 (間接排出) を重視しており、その算定・報告基準が設定されています (図1参照)。サプライチェーン排出量の全体像 (総排出量、排出源ごとの排出割合) を把握することで、優先的に削減すべき対象を特定でき、また、長期的な環境負荷削減戦略や事業戦略策定へ結びつけることができます。当社では、従来の自社での直接排出に加えて、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の算定を進め、当社の状況把握に着手しました。



サプライチェーンでの温室効果ガスの算定・報告基準 (図1)

サプライチェーン排出量 = Scope1 排出量 + Scope2 排出量 + Scope3 排出量

### Scope3の実態把握

当社では、従来からの Scope1、2の把握に加えて、Scope3の実態把握のため、社内でSDGs分科会を発足し、全社横断型のプロジェクトとして、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定に取り組みました。

当社は、活動量 (原材料の購入数量、貨物の輸送量など) を自社で収集し、排出原単位として、環境省のグリーン・バリューチェーンプラットフォームのデータベースおよびLCA活用推進コンソーシアムのIDEAを用いて、該当する排出原単位と掛け合わせることで算定しました (算定方法は表1参照)。集計の範囲は、藤倉化成単体とし、2018年度から2021年度までの4年分を算定しました。なおScope3Category10販売した製品の加工、Category11販売した製品の使用および Category12販売した

製品の廃棄については、当社製品の大部分が産業用途の中間材料であり、かつ販売先や用途が多岐に渡り、すべての状況の把握が困難なため、算定除外としました。

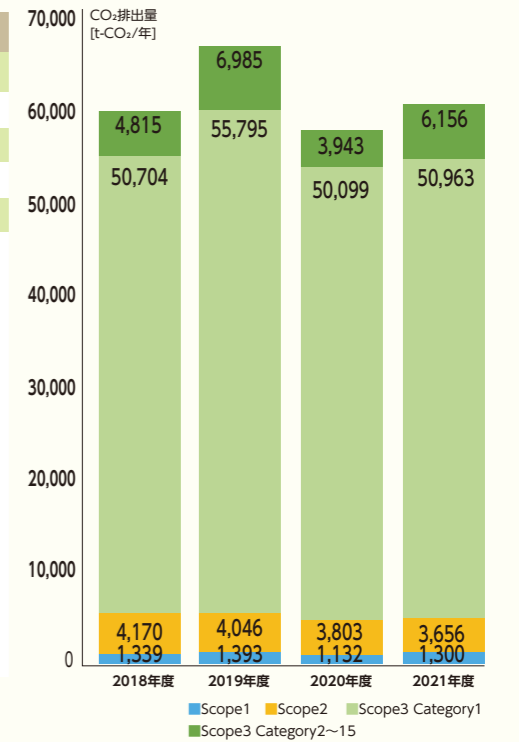
化学メーカーである当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量のうち、主に購入原材料起因でのScope3 Category1が80%以上を占めることが分かりました (図2参照)。当社の用いている原材料は、主に自然資本である石油や鉱物等の化石資源を採掘し、精製や蒸留、合成などの多岐に渡るプロセスを経て、そして船や車などで輸送されて、当社の手元に届きます。それらのプロセスでは多くのエネルギーが消費され、その結果、多くの温室効果ガスが排出されています。

サプライチェーン全体での温室効果ガスの算定方法 (表1)

Table with 2 columns: 内容と算定方法, and 算定方法. It lists Scope 1, 2, and 3 categories and their respective calculation methods.

IDEA 日本の統計情報を元に、日本の全産業をモデル化することを目的として開発されたLCI (ライフサイクルインベントリ) データベース

当社のサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量 (図2)



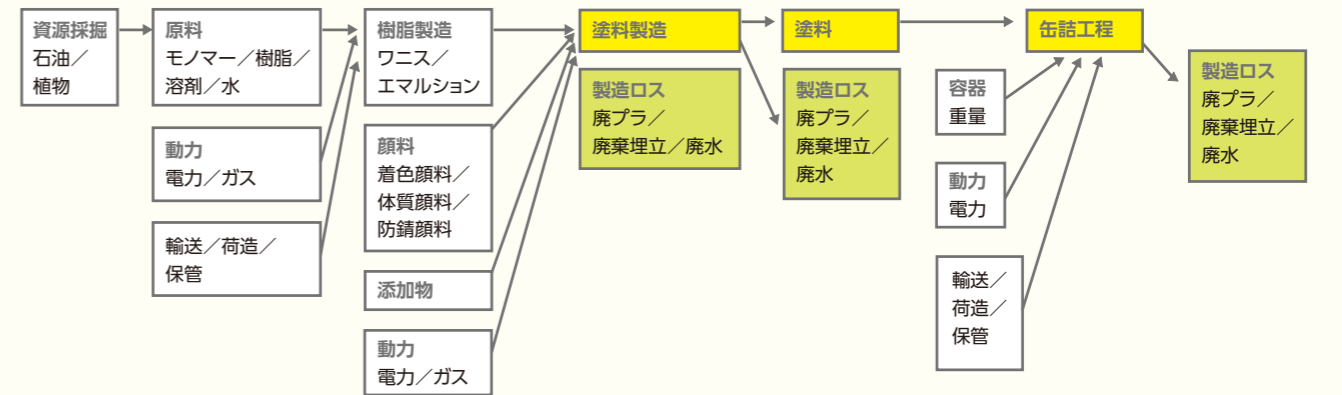
### 温室効果ガス削減に向けた算定結果の活用

当社では会社としてのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の算定結果をもとに、ライフサイクルフローでの各事業部の個別製品の温室効果ガス排出量データの算定も進めています。個別製品の排出量まで把握することで、より効果的な削減策の検討に結びつけたいと考えています。製造設備やプロセスの見直しによる Scope1、2の削減だけでなく、Scope3にも着目し、より排出原単位の低い原材料への変更や製品の組成を検討します。例えば、溶剤型塗料の水系化や溶剤回収等の

マテリアルリサイクルおよびCO<sub>2</sub>を資源と捉えたバイオマスなどのカーボンリサイクル原材料の検討や物流の効率化による輸送での排出削減も積極的に進めていきます。

そして、当社製品をご使用いただくお客様にもその個別製品の排出量データ (カーボンフットプリント) を開示し、お客様とともにサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を進めていくことを目指します。

ライフサイクルフロー例



### 藤倉化成としての気候変動対策での新たな価値創造

当社は、気候変動への対応を経営課題と認識しています。プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスクと機会について国際的な枠組みであるTCFDに基づく開示が求められています。当社ではこれまで進めてきたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定結果をもとに、当社事業へのリスクと機会について検討し、財務への影響の算定開示を進めていきます。

また当社製品の温室効果ガスの削減を進めていくだけでなく、お客様との取り組みで、新たな技術や新たな分野において当社品を用いていただくことでの、温室効果ガス削減への貢献を推進します。気候変動対策を革新的価値の創造の機会と捉え、積極的な研究開発とイノベーションを推進し、持続的に発展し続ける社会の実現を目指します。

# CSRマネジメント

当社は、経営理念「ともに挑み ともに繋ぐ ～常にお客様目線で上質な価値を創出する～」の実現に向け、製品、技術など事業活動のすべてにおいてステークホルダーから信頼され続けるよう全社一丸となってCSRに取り組んでいます。

## CSRへの取り組み

当社はCSR活動を明確にするため、CSR方針と藤倉化成行動基準を設定しています。CSR方針と藤倉化成行動基準は、当社のすべての活動を行う上での基本的な考えとなります。

**経営理念** **ともに挑み ともに繋ぐ** 常にお客様目線で上質な価値を創出する

- 行動指針**
- 私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。
  - 私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。
  - 私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。
  - 私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。
  - 私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。



## CSR方針

私たちは、1938年に化学品を設計・製造・販売する企業として社会の一員に加わり、多くのステークホルダーの皆様からご支援を賜り、今やグローバル企業の仲間入りができるまでに成長しました。今後もステークホルダーの皆様との健全な関係を維持しながら、経営理念である「ともに挑み ともに繋ぐ ～常にお客様目線で上質な価値を創出する～」の実現のため、社会や地球と調和し、社会の持続可能な発展に、私たちの事業活動を通じて貢献していきたいと考えています。

私たちは、社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様からの信頼を高め、社会から必要とされる企業であり続けるため、CSR活動に取り組んでいきます。

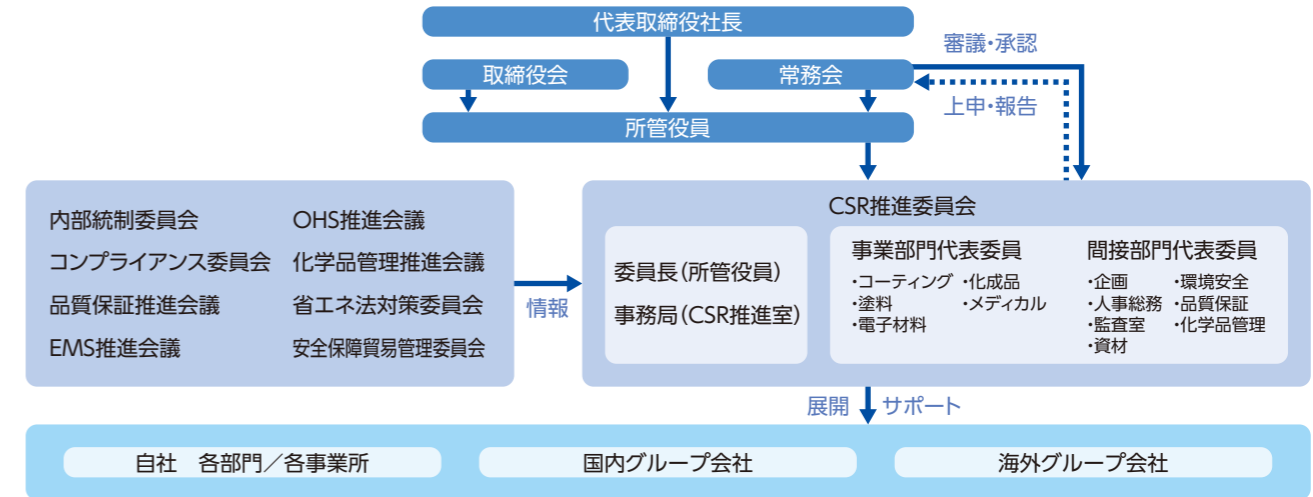
## 藤倉化成行動基準

1. 私たちは、サステナブル経営の実現に向け、各社の業態に応じた経営計画を達成することで、企業価値を最大限に高めていきます。
2. 私たちは、継続的に研究開発に努め、優れた製品・サービスを提供します。
3. 私たちは、法令順守はもちろんのこと、事業を展開する国や地域の文化・習慣を尊重し、社会の良識に従って行動します。
4. 私たちは、基本的人権並びに個性を大切に、いかなる差別をも排除します。
5. 私たちは、ハラスメントの無い職場を作ります。
6. 私たちは、間接的にでも戦争や内戦に加担する行為や反社会勢力との関わりは行いません。
7. 私たちは、ステークホルダーのそれぞれの声に配慮し、適正で透明なパートナーシップを構築します。
8. 私たちは、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全・健康を優先して仕事に取り組めます。
9. 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、事業プロセスによる環境負荷の低減と環境対応製品の創出による環境貢献に努めます。
10. 私たちは、品質マネジメントシステムを構築し、顧客満足度の向上を目指します。
11. 私たちは、化学品管理マネジメントシステムを構築し、法令などに指定された管理を行うことで、化学品による健康障害などの防止を図ります。
12. 私たちは、事業継続計画を策定し、お客様への安定的な製品の提供に努めます。
13. 藤倉化成グループに関する情報は、適時適切な方法により公開します。
14. 私たちは、厳重で適切な情報セキュリティ管理により、管理すべき情報の漏えいを防ぎます。
15. 私たちは、会社の財産(知的財産を含む)を適切に管理・運用するとともに、他社の財産侵害は一切行いません。
16. 私たちは、地域との対話と活動を通して、地域社会に貢献します。

## CSRの推進体制

当社は、CSR活動の会議体として「CSR推進委員会」を設置しています。CSR推進委員会は、当社グループのCSRに関わる企画立案・推進、実施体制の整備、教育など、CSRを推進するため

の一般的な活動を行います。なお、CSR方針を含む当社グループのCSR推進に関わる重要事項については、CSR推進委員会での協議を経て、取締役会および常務会にて決議されます。



## CSR活動の全体像

CSRは社会的要求への企業の対応力であり、直訳の“企業の社会的責任”と“社会との価値共有の創出(CSV)”の両方の活動を行うことであると当社は考えています。当社はこの“社会との価値共有の創出”に向けた手段として、自社の固有技術や製品を用いて取り組んでいます。

また、当社では、社会課題(社会の困りごと) に対し、具体的に

示されたものがSDGs(持続可能な開発目標)であり、投資家の皆様の視点で捉えられたものがESG(環境・社会・組織統治)だとしています。ESGの観点を重視した経営は、社会・環境課題の解決が新たな事業機会の創造、企業価値向上につながるものと考えます。当社は、経営にESG/SDGsの要素を組み込み、事業活動に取り組めます。





# 最重要課題

当社は、CSRへの取り組みを計画・推進するにあたり、2020年に「最重要課題」を策定しました。それぞれの最重要課題で目標を設定し、その到達に向け取り組んでいます。

## 最重要課題の目的

最重要課題（マテリアリティ）の選定について、CSR活動を行う上で経営資源の選択と集中、活動の効率化を目的に「インパクトが最も大きい本質的な部分から焦点をあてること」を考慮する必要があります。当社CSRの活動にはさまざまな項目がありますが、社会の動向やステークホルダーへの影響度、中期経営計画な

どをもとに、2019年に5つの分野に層別した最重要課題を特定しました。その後、より具体的な活動目標とするために層別を見直し、下記7項目を最重要課題としてアプローチしています。

## 当社グループの最重要課題

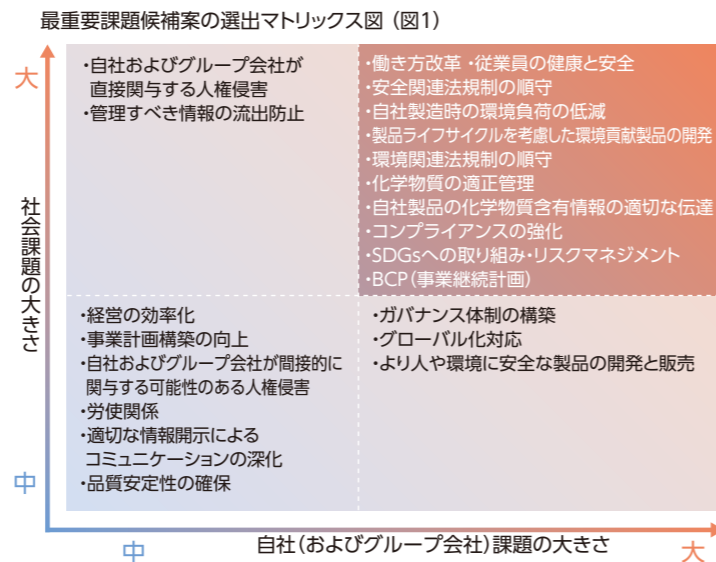
最重要課題	概要	重点テーマ	関連する統合化行動基準
<b>従業員の働き方と健康</b>	当社は企業活動を行う上で、従業員が最も大切なステークホルダーと考えています。さまざまな制度の設定や改善を通じて働き方の向上を図り、従業員の精神的・肉体的な健康の維持に取り組んでいます。	●従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	4-5
<b>労働安全衛生</b>	当社は製造業であり、多くの生産設備や研究設備を有しています。これらの職場において従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。	●従業員の労働安全を確保した職場の形成 ●従業員の健康と安全に向けた強い基盤の確保	8
<b>環境保全（環境負荷の低減）</b>	当社は化学系の企業であり、事業活動から排出される副産物は少なからず環境に影響を与えています。次の時代のためにも当社は環境負荷の低減に積極的に努めていく必要があります。	●自社製造工程の改善による地球・地域環境負荷の低減	9
<b>事業を通じた環境・社会貢献</b>	社会を構成する一員として、当社は自社の固有技術や既存製品を駆使して、可能な範囲で環境・社会課題の解決に向けて取り組むことで、当社に対する信頼が増し、企業価値の向上に繋がります。	●自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献	2-9-10
<b>化学物質管理</b>	当社は化学系の企業として、製品をつくる責任、つかう責任から、原材料や製品に含まれる化学物質を正確に把握して、より安全な製造や製品の提供に努めなければなりません。	●統合化化学物質管理データベースの維持向上	11
<b>コンプライアンス</b>	法規制や社会規範、風土や慣習など、事業活動を行う上で守らなければならない事項が多くあります。どのような事項が該当するかを把握した上で順守に向けて意識的に行動することが求められます。	●重要法令の順守徹底 ●不正を防止する強い体制	3-6-7-13-14-15
<b>リスクマネジメント</b>	企業活動を行う上で、さまざまなリスクと直面しています。リスクが顕在化しないように、潜在した状態から、どのようなリスクがあるかを抽出し、それぞれに応じた対策を講じておく必要があります。	●リスクマネジメント体制の確立 ●災害に強い企業体質の構築	12

※統合化行動基準の詳細はP13をご覧ください。

## 最重要課題の選定プロセスと経緯

最重要課題は企業の特徴（ステークホルダーからの期待、企業の成長戦略、所属する業界の特徴、その企業がおかれている状況等）を反映し、また以下の事項を踏まえて選定しています。

- ①最重要課題は経営者または経営層で決定されたものであること
  - ②最重要課題は社会が捉える課題の大きさとその企業が捉える課題の大きさがマッチングしたものであること
- 当社のCSR推進委員会の委員は、全事業部（メディカルを含む）と主な間接部門から選出されています。CSR推進委員会にて最重要課題案の選定作業を次の手順で行いました。



### STEP 1 社会が捉える課題の検討

当社は、外部有識者（セミナー講師）の助言により、SASB<sup>\*1</sup>に記載された業界別の課題リスト（化学業界）、およびさまざまな出所<sup>\*2</sup>で共通して記載されている項目を、社会が捉える課題の重要度付けに利用しました。

### STEP 2 当社が捉える課題の大きさの検討

CSR推進委員から自部門が抱える課題を抽出し、その課題をSTEP1の社会が捉える課題で用いた言語に変換し、重要度付けを行いました。

### STEP 3 最重要課題案の抽出

STEP1とSTEP2で得られた重要度付けをマトリックス化。図1の右上12項目が社会にとっても当社にとっても大きな課題とし、層別し5つの項目に整理して最重要課題案としました。

### STEP 4 経営層での決定

最重要課題案は経営層の会議体で討議し、案の通りに決定しました。この決定により、それぞれの最重要課題に対して目標を設定し、活動を進めていくことになりました。

### STEP 5 層別の見直し

最重要課題に対して目標を設定し、活動を行った1年後にCSR推進委員会は再度協議の上、より具体的な活動目標を示すために、層別の見直しを行いました。

\*1 Sustainability Accounting Standards Board

\*2 国連グローバルコンパクト、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、SDGs等

## 最重要課題を通じてESG・SDGsに貢献

当社は設定した最重要課題が社会と共有できるものでないと活動の意味がないものと考えています。抽出した最重要課題を棚卸するため代表的なESG、SDGsとの相関について次の表にまとめてみました。SDGsは17のゴールと169のターゲットで構成されています。一つのターゲットでもかなり大きな課題であると認識し、当社の関連するターゲットに対し、当社のできる範囲で取り組んでまいります。



ESG	当社グループの最重要課題	社会課題	当社グループの取り組み	関連するSDGsの項目
E	環境保全（環境負荷の低減）	地球温暖化	全社CO <sub>2</sub> 排出量の削減	13
		エネルギー	全社使用エネルギー量の削減	7, 12
		廃棄物	沈降性汚泥排出量の削減	6, 12
		環境保全	環境法規制の順守	6, 7, 11, 12, 13
	化学物質管理	安全な製品設計と次工程（顧客を含む）への適切な情報の開示	3, 12	
E・S	事業を通じた環境・社会貢献	企業の社会貢献	環境・社会貢献製品の創出	3, 7, 8, 9, 11, 12, 13
S	従業員の働き方と健康 労働安全衛生	労働者の保護	ワーク・ライフキャリア支援 多様性の推進 従業員の健康管理	3, 4, 5, 8, 10
			労働災害ゼロの達成 快適な職場環境の実現	3, 4, 6, 12
S・G	コンプライアンス	公正取引・倫理	コンプライアンス意識の向上と基盤の強化	5, 10, 16
G	リスクマネジメント	経営基盤の強化	経営リスクの抽出・評価・対策の実施	17
		供給責任	災害に強い企業体質の構築	11, 17



最重要課題進捗状況一覧

最重要課題	ゴール(KGI)	ゴールに向けての手段(KPI)	進捗状況を評価する指数	2021年度KPI達成状況	自己評価	2022年度の展開
<b>従業員の働き方と健康</b> 活動詳細はP19	従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	ワークキャリア・ライフキャリアにあわせた支援	面談・研修の実施件数	自己申告制度に基づく面談を実施(希望者15名中15名)、セカンドキャリア研修実施(26名中26名)	○	面談の実施を継続
		多様性の推進	面談・研修の実施件数	育児休業取得時面談および復職時面談実施率:100%	○	面談の実施を継続、ハラスメント研修、情報セキュリティに関する研修を実施予定
		従業員の健康管理	健康診断・ストレスチェック受診率	健康診断受診率:100%(休職者除く) ストレスチェック受診率:96.9%	○	健康診断・がん検診の促進・ストレスチェック診断の集団分析結果から職場改善の取り組みを継続
<b>労働安全衛生</b> 活動詳細はP21	労働災害ゼロの達成	安全衛生委員会の適切な活動	KYシート目標件数の達成	通期、提出件数504件/目標479件 達成率105%	○	抽出件数481件
		OHS推進会議の適切な活動	休業災害件数 不休災害件数	0件 1件	○ ×	労働災害ゼロの達成 労働災害ゼロの達成
	快適な職場環境の実現	労働安全衛生法の順守 安全衛生委員会の適切な活動	該当法規制順守状況確認 重点活動項目の順守状況確認	上期、通期で確認 重点活動項目数93すべて実施したことを確認	○	法規制に基づく、規制順守 安全衛生委員会活動計画の完了
<b>環境保全(環境負荷の低減)</b> 活動詳細はP25	CO <sub>2</sub> 排出量を2030年までに2013年度比7%削減する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量(単位:t-CO <sub>2</sub> )	目標値:6,314t 実績値:4,929t 目標達成	○	2030年度41%削減(2013年度比) 2022年目標値:5,090t-CO <sub>2</sub>
	5年度間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	原油換算の売上原単位(単位:kℓ/億円)	目標原単位:14.79kℓ/億円 実績原単位:14.98kℓ/億円 目標未達	×	目標原単位:14.64kℓ/億円
	廃棄物を2022年度までに2017年度比7%削減する	沈殿性汚泥排出量の削減	全社廃棄物排出量(単位:t)	目標排出量:1165.4t以下 実績排出量:1271.9t 目標未達	×	2030年度まで廃棄物排出原単位(t/億円)の前年比1%以上低減を継続する 2022年度目標原単位:7.43t/億円
	環境法規制の順守	環境マネジメントシステムの運用	該当法規制の順守確認	上期、通期で確認	○	法規制に基づく、規制順守
<b>事業を通じた環境・社会貢献</b> 活動詳細はP31	自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献	環境貢献製品開発意識の向上	環境貢献製品開発件数	各事業部で開発企画書発行段階から環境を意識した取り組みを実施	○	継続
		バリューチェーンでの環境貢献製品展開	環境貢献製品売上比率	事業部ごとで若干のバラツキはあるが、設定した4事業部の合計で目標達成	○	継続
<b>化学物質管理</b> 活動詳細はP33	藤倉化成化学物質管理データベース(FCDB)の維持向上	化学物質管理意識の浸透	要更新データの決定と更新率	97%	○	要更新情報は法令改定を考慮し対応
			原材料情報更新数	3,114	○	継続
			化学物質管理社内講習会数、参加人数	講習会数:16回 参加人数:147名	○	内容を更新し継続
<b>コンプライアンス</b> 活動詳細はP35	重要法令の順守確認 不正を防止する強い体制	コンプライアンスの意識向上	勉強会実施件数	2件(新任管理職研修、フォローアップ研修)	○	全社および国内関連会社に向け浸透教育の実施
		内部通報案件への確実な対応	制度の充実	内部通報案件なし	○	公益通報者保護法改正に伴い、2022年6月1日付にて「ホットライン規程」を改定。内部通報があった場合は、ホットライン規程に則り、対応
		コンプライアンス基盤の再構築	コンプライアンス委員会での取り上げテーマ数	当社のコンプライアンス状況を再確認し、取り組みが不十分であった「人権」「公正取引」「情報セキュリティ」について、各分科会にて会合を進め構築し、「人権」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」の方針を公表	○	分科会にて作成した「公正取引」「情報セキュリティ」教育文書をもとに社内と国内関連会社へ向け、コンプライアンス浸透教育を実施
<b>リスクマネジメント</b> 活動詳細はP39	リスクマネジメント体制の確立 災害に強い企業体質の構築	経営に関わるリスクの抽出	抽出基準の見直し	コンプライアンスチェックシートからテーマ抽出、情報漏えいリスクに対応	△	リスク対応に向け分科会活動(浸透)の継続
		BCPの再構築と運用	各地区の防災マニュアルの整備 全社防災マニュアルの構築	防災対策分科会の立上げと防災マニュアルの見直しに着手	△	分科会活動の促進

CSR・最重要課題の社内浸透に向けた取り組み

社内アンケート調査(2021年度)

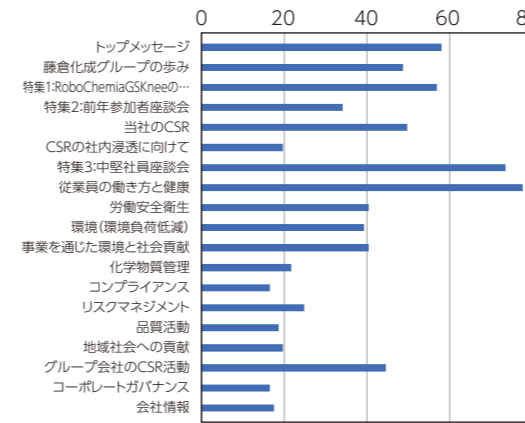
2020年度に続き2021年度も当社従業員に対し、アンケートによる「CSRレポート」および「CSR活動」に関する意識調査を実施しました。

「CSRレポート」に関する傾向としては、昨年度と同様に、従業員自身が身近に感じる座談会や普段知ることの少ないグループ会社の活動報告記事への興味が高い反面、個別のマネジメントシステムへの関心は低くなる結果となりました。しかしながら、それぞれの

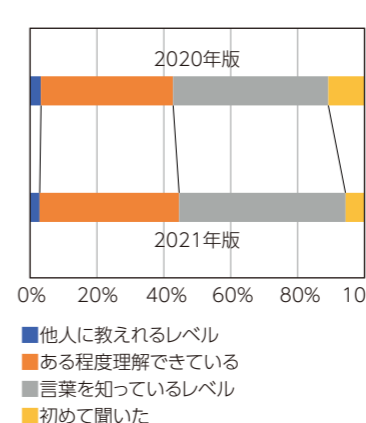
記事に対する関心度が全体的に増加したため、「CSRレポート」の従業員への浸透が向上したと捉えています。「CSR活動」に関しては、CSRに対する認識やCSRと当社事業との関係が昨年度を上回る結果が得られました。

CSRレポートやCSRに関する啓発活動以外に最近のテレビ、インターネット、新聞の情報も影響していると思われます。

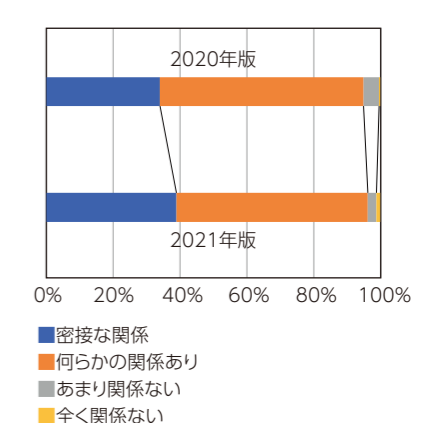
興味を持った記事



CSR認識



CSRと当社事業との関係



「藤倉化成ハンドブック」改訂版の発行

2022年3月に「藤倉化成ハンドブック」の改訂版を発行しました。この「藤倉化成ハンドブック」は、当社やグループ会社の従業員なら知っておいていただきたい事項をコンパクトにまとめたポケット冊子です。2019年のCSR活動導入後初の改訂版となるので、CSR活動体制をベースに最新の情報を取り入れ編集しました。また、「CSRレポート」が毎年の活動結果を主体に記載しているのに対し、「藤倉化成ハンドブック」はそれぞれの活動内容、活動の意義、当社グループの取り組みなど中長期視点の内容が主体となっています。

「藤倉化成ハンドブック」は日本語版のみの発行となっているため、当面は当社、国内グループ会社、海外グループ会社の日本人従業員への配布に限定されていますが、いずれはグループ全体で活用できるように検討していきます。

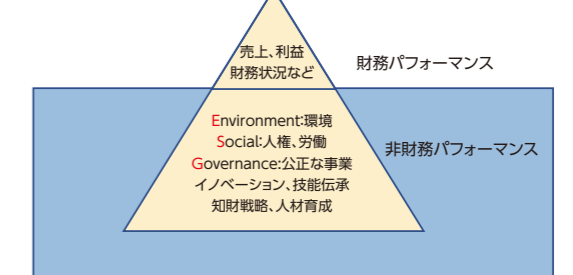


2022年3月発行 藤倉化成ハンドブック CSR説明会の様子

CSR説明会の実施

CSR活動は、藤倉化成グループとして取り組んでおり、グループ全体へのCSR活動の浸透と強化を目的として、国内外の全グループ会社の役員および幹部社員を対象とした説明会を計8回実施しました。内容は「藤倉化成グループのCSRへの取り組みと最重要課題(マテリアリティ)について」とし、CSR最重要課題の設定の経緯や内容について改めて説明を行いました。また、2022年度からは各グループ会社においても、CSR最重要課題に対してそれぞれの国や地域特性、事業特性に応じたKPIを各々で設定し、取り組みを始めました。

CSR活動を行う目的



企業価値は  
・売上、利益、財務状況など=財務パフォーマンス  
・社会からの要求に応える力=非財務パフォーマンスの組み合わせ  
企業価値の向上と持続的な成長のためには、社会からの要求に応える力、すなわち、CSR活動の推進が必要





## 従業員の働き方と健康

当社は、従業員の健康が会社の健全な成長を支える基盤であるとして、従業員の健康管理を推進しています。また、従業員が自主性を発揮して仕事に取り組める職場環境づくりを目指し、人事制度の改善に取り組んでいます。

### 「ワークキャリア・ライフキャリア」にあわせた支援

#### セカンドキャリア研修

当社は50歳を迎えた従業員を対象としてこれからの会社生活とその後の人生を考えるためのきっかけづくりや情報提供を目的としたセカンドキャリア研修を実施しました。

研修の中ではライフキャリアプラン(自身の今までのキャリア、今後の計画)、マネープラン(現段階の収入・支出・資産の把握、今後の生活の収入と支出をイメージ)、リスク(介護、ガン、生活習慣病)について学び、考える機会となりました。

ワークショップは個人のスマホを活用し、アプリをダウンロードして行う等、新しい取り組み方にも挑戦しました。



### 多様性の推進

企業は、従業員の体や健康だけでなく、従業員の幸福、言い換えれば働きがいも得られるような制度や仕組みを構築し、その運用に努めなければなりません。最近これらの取り組みに「ウェル

ビーイング」や「ウェルネス」が用いられるケースが多くなりました。「ウェルビーイング」は一般に「心身の健康や幸福」と訳され、これを目指す活動が「ウェルネス」です。

#### アフーマティブアクションに関する

##### 研修並びに採用・昇進実績に対する監査の実施

アフーマティブアクション(Affirmative Action)は性別や人種などにおいて、社会的に差別されている人々を救済するための措置です。日本では、特に雇用における男女格差をなくすための措置が取られています。

レッドスポットでは、ウェルネスの取り組み事例として、従業員に研修を通じて差別意識をなくすことに努めています。また、採用時や昇進の結果に対して差別的行為が発生していないかどうかの監査を実施することで状況を確認しています。

#### ウェルビーイング状況の共有化

フジケムソネボーンでは、ウェルネスへの各種取り組み状況を従業員が理解できるように、「ウェルビーイングマガジン」を定期的に発行して、職場に掲示しています。

会社全体で取り組んでいることを全従業員が共有することで、職場での働きがいの維持や向上につなげていきます。

#### 女性従業員向けキャリアデザイン研修

当社は女性のためのキャリアデザイン研修をベーシックコース(新人～若手)、アドバンスコース(中堅～管理職)に分けてオンラインで実施しました。

ベーシックコースでは今までのキャリアを振り返り、自身の強みや期待されていることを再認識し、今後やりたいことを考えるきっかけづくりの場となりました。アドバンスコースでは積み重ねてきた経験の認識、思考や感情の柔軟性について考えました。

女性従業員研修を行うことで、女性が活躍できる雇用環境づくりを行っています。



### 従業員の健康管理

当社は、健康診断、ストレスチェックの結果に基づき精密検査の受診を促し、産業医・精神科医との面談を設ける等、従業員が心身ともに健康で働ける職場づくりを心掛けています。

2021年度も全従業員の健康診断の実施、ストレスチェック制度の集団分析結果報告を役員へ行っており職場環境改善に努めています。

#### 健康優良法人の認定

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

フジケミ近畿は2022年3月に2022年度分の認定を受けました。従業員が長く健康で働ける職場づくりは会社としての責務であり、それが会社や従業員、そしてその家族にとっても幸せにつながると考えています。フジケミ近畿では、健康診断の充実や再検査の積極的な受診、バランスのとれた昼食惣菜の会社補助など従業員が働きやすい職場環境を実現させるため、企業が求められる認定要件に取り組んでいます。



「健康経営優良法人」認定証

#### ノートパソコン用ライザースタンドの使用

業務における作業姿勢が健康に影響を与えるケースは多々発生します。

フジクラカセイインドネシアではオフィスで働く従業員の健康に配慮し、人間工学に基づくノートパソコン用ライザースタンドを導入しました。

画面を目の高さまで上げて使用することで、ノートパソコンの使用者が長時間首を曲げて作業することがなくなり、首や腰の痛みを軽減することができました。



ライザースタンドと実際の活用状況



# 安全衛生への取り組み

当社は、「労働安全衛生方針」を定め、ISO45001に準拠した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築・運用して、従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生方針  
(PDF 341KB)



## OHS推進会議

OHS推進会議は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の維持・向上のため、以下の事項について議事を行っています。

1. 法規制等の改正・新規情報提供
2. 労災事故の発生・対応状況報告
3. 内部、外部OHS監査およびMR結果報告と対応確認
4. 年度計画進捗状況の報告
5. OHSMS二次文書の審査
6. 全社および各事業所のOHSパフォーマンスの改善のための提言
7. その他、OHSに関する情報交換

2021年度は、新EMSの導入に合せて、OHS推進会議にてOHSMSの全面的な見直しに取り組みました。OHSMSでは、プロセスの分かりやすさを意識して、QMSおよびEMSと同じ文書体系に改め、EMSと同等のプロセスは一つにまとめ、EMSとOHSMS共通文書を設定しました。EMSとOHSMSの規定を共通

化することで、運用の理解が深まり、記録類を作成する手間を減らす効果が期待できます。近年、労働安全衛生に関する規制強化が続いており、今後も適正に規制等へ適応して、健康的で危険なく安心して働くことができる職場環境づくりのため、OHS推進会議の活動を進めていきます。

## 労働災害ゼロの達成に向けた活動

### 労働災害発生件数

2021年度の労働災害は、久喜物流センターで1件の不休災害が発生しました。2021年度の目標も労働災害ゼロを掲げておりましたが、未達成の結果となりました。

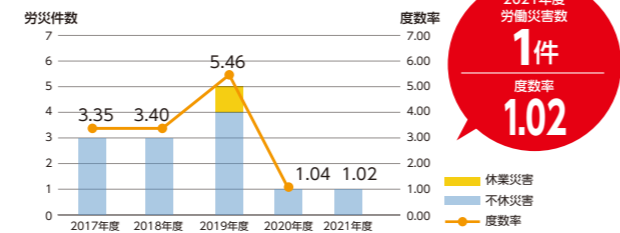
過去に発生した労働災害が繰り返し発生した事態を重く捉え、過去の事故事例およびKY事例などで抽出された危険源を見直し、対策の妥当性、有効性の再検証を行うことで、労働災害の防止につなげていきたいと考えています。

### 労働災害の指標

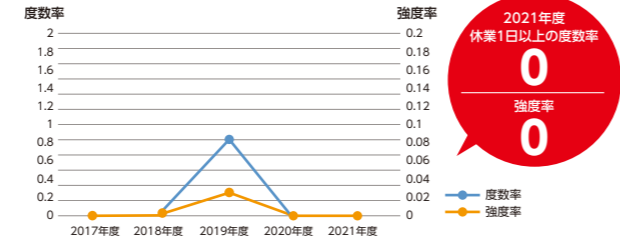
2021年度は休業災害の発生はなく、休業1日以上の度数率および強度率は「0」となりました。

不休災害は発生したものの、休業災害には至らず、休業1日以上の度数率、強度率は「0」を維持することができました。今後も、休業1日以上の度数率、強度率を災害発生時の指標として取り入れ、事故の重大性を測る指標として、監視していきたいと考えています。

労働災害数と度数率



休業1日以上の度数率と強度率



### 活動事例

#### 天切り缶切創事故の撲滅に向けた取り組み

塗料業界特有の労災事故に天切り缶による切創事故が挙げられます。フジクラカセイコーティング・インドアでは製造した半製品をいったん16kg缶で保管した後に、製品化時に缶の天面を切断して大型タンクに投入していました。切断した面は鋭利で凸凹があるため、投入時やその後の処理時に誤って触れると保護具着用を行っていても事故につながることがありました。

このため、フジクラカセイコーティング・インドアでは製造した半製品を200kgのオープンドラムに保管し、塗料製造時にリフターを用いて投入することで、缶の天切り作業をなくし切創事故の撲滅を図りました。

また、付帯効果として、16kg缶の複数回にわたる投入作業が、リフターを用いての作業に移行したことで腰への負担軽減(腰痛対策)にもつながりました。

#### 改善前後の作業比較



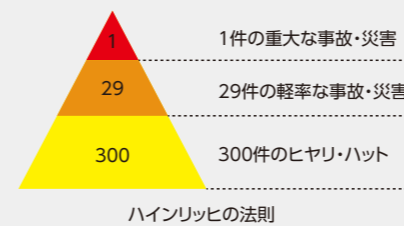
## 安全衛生への取り組み:安全活動事例

### KY(危険予知)活動

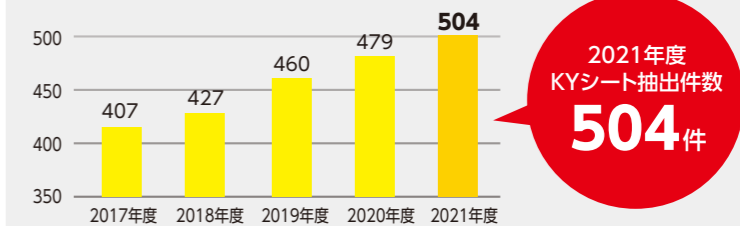
当社では毎年、KY活動を全社で展開しています。2021年度も全社で504件のKYを抽出(前年対比105%)、各事業所毎に安全衛生に関する潜在リスクの低減に取り組んでいます。アメリカのハインリッヒ氏が提唱した、「1件の重大事故・災害

の背後には、29件の軽微な事故・災害があり、その背景には300件のヒヤリ・ハットがある」という法則の考え方を取り入れ、従業員一人ひとりの危機意識をボトムアップし、継続的に潜在リスクを低減することで、労働災害ゼロ達成を目指します。

労働災害=不安全状態×不安全行動



藤倉化成KYシート抽出件数推移



### 安全活動事例

#### KYシート抽出事例①

- 潜在リスク  
石油缶に入った原材料の内容物を残すことなく仕込む際に仕込み口に立て掛けるが、タンク内に落下する危険がある。
- 対策  
専用の治具を作成しました。



#### KYシート抽出事例②

- 潜在リスク  
日没後、地震などの非常事態が発生し、避難する際に停電で照明が無いなか、段差などで転倒する危険がある。
- 対策  
避難時にすぐで使用できる高輝度タイプのケミカルライトを常備しました。







## 安全衛生への取り組み

### フォークリフトの安全教育

2021年度も構内でのフォークリフト事故を予防するため各事業所で安全教育を実施しました。2020年度と同様に従業員はもとより構内荷役業務を行う請負業者に対し、講師による安全技術の説明やリーチリフトの実技評価、フォークリフトの事故発生状況や不安全行動についての危険予知訓練などを実施しました。



### 従業員の安全意識向上への取り組み

藤倉化成塗料(天津)では、政府機関とともに安全操業に取り組んでいます。

事故は不安全な状況と不安全行動が重なって生じるものです。藤倉化成塗料(天津)では他のグループ会社と同様に職場の不安全な状況は日々改善を図っていますが、同時に従業員の安全意識の向上も必要になると捉えています。このため政府機関の要求に応じ、従業員一人ひとりが安全生産目標を分担することを目的に、安全生産目標責任者としての署名を行いました。



従業員各自の署名した書類(表紙)

署名した文書内容

フジクラカセイインドネシアでは全従業員の安全に対する意識の維持や向上のため、毎日工場内の各部署(生産、研究所、倉庫)の従業員に対し、安全に関する注意事項、作業計画、その他の重要事項や最新情報を伝えています。



技術部門、品質管理部門への説明会実施風景

## 安全衛生への取り組み:改善活動事例

### 臭気低減活動

有機溶剤の取り扱いで局所排気が十分でない箇所がありました。フードでおおい、溶剤臭の拡散を予防すると共に効率的に局所排気を使うことで作業環境の改善になりました。



改善前

改善後

より快適な職場環境の実現とCO<sub>2</sub>削減を意識し、作業室と洗浄室の兼用で運用していた燃焼式脱臭装置を1台増設。それぞれ独立した運用が出来るよう改善しました。さまざまな脱臭装置があるなかから、運転時のCO<sub>2</sub>排出量を抑えるため、吸着式脱臭装置を選択。また、独立したことで作業室と洗浄室それぞれの風速が安定し、快適な職場環境を実現すると共に、燃焼式脱臭装置の運転時間が短縮し、CO<sub>2</sub>排出量が削減出来ました。



### 腰痛リスク低減活動

重量物移動作業の一部に人力に頼り、腰痛リスクの高い作業が残っていましたが、専用ハンドリング装置を導入し、腰痛リスクを低減すると共に、従来の2人作業から1人作業で行えるよう、効率化を図りました。



## 快適な職場環境の実現に向けた活動

### 作業環境改善による働きやすさの追求

佐野事業所では、今期もヒューマンエラーを防止するため「予防対策チーム」で活動しました。活動のキーワードとして、安全・環境・品質・作業環境・5Sと多岐にわたり「気づき」を募集しふせんに書き、ボードに貼り出し、自分たちで解決できるテーマに取り組みました。

「気づき」の抽出件数に目標は設定しませんでした。目標解決率70%を目指し、活動しました。通期の活動結果として「気づき」抽出件数は718件で前期の約22%増。取り組みの結果、目標解決率70%に対し100%解決しました。

今後も快適な職場環境を実現すると共に、ヒューマンエラーゼロを目指した活動を継続します。



### ●安全活動事例

出荷する製品を誤認することなく取り扱うために、状態表示を行っていましたが、より視認性を高め、状態表示を充実させました。

視認性を高めることは、容易に確認作業が行え、快適な職場環境に一步近づくものと考えています。



改善前



改善後

### ラベラー、パレタイザー導入による作業負荷の軽減

タンクで仕上げた製品は、所定の容器に缶詰した後に製品ラベルを貼付し、倉庫での保管や出荷に備え、パレットに積載します。今まで製品ラベルを貼付する作業やパレットに積載する作業を従業員が一缶ずつ行っていたが、継続した重量物(約20kg)の移動作業のため腰痛の原因となっていました。

フジケミカルではこの状況を鑑み、ラベラーとパレタイザーの導入を行いました。

今後も従業員の体に負荷を与える作業の改善に取り組んでいきます。



ラベラー



パレタイザー

## 佐野事業所ゼロ災達成

2021年度、佐野事業所は休業災害、不休災害を含め、ゼロ災害を達成しました。達成の要因は、安全衛生委員会活動をはじめKY活動、安全教育、予防対策チームによる改善活動など、さまざまな活動を通じて従業員一人ひとりの安全に対する意識向上と、不安全な状況、不安全行動の撲滅に向けた活動が実を結んだものと考えています。引き続き、ゼロ災継続のため活動のレベルアップに努めて参ります。







## 環境活動

環境方針  
(PDF 280KB)



当社は、化学物質と化学反応を取り扱う企業として地球と共生できる環境に配慮した製品を製造しています。また、事業活動に伴う環境負荷を軽減するため、環境改善活動に計画的・組織的に取り組んでいます。

### EMS推進会議

EMS推進会議は、環境マネジメントシステム(EMS)の維持・向上のため、以下の事項について議事を行っています。

1. 法規制等の改正・新規情報提供
2. 環境事故の発生・対応状況報告
3. 内部・外部環境監査およびMR結果報告と対応確認
4. 年度計画進捗状況の報告
5. EMS二次文書の審査
6. 全社および各事業所の環境パフォーマンス改善のための提言
7. その他、環境に関する情報交換

2021年度、ステークホルダーからの環境要求の高まりを受けて、EMS推進会議では、規格要求の適合性と各プロセスの妥当性および有効性を高めるため、システムを全面的に見直しました。再構築した新EMSでは記録類の書式を刷新したことから、EMS推進委員は、各部門・部署と連携し書類を整え、2021年7月より新

EMSの運用を開始しました。また、時を同じくしてEMS管理責任者も交代したことから、2021年度は心機一転の年となりました。今後、さらに環境改善活動への重要性が増していく中で、当社の活動が社会の時流に沿うよう、継続的にEMSの改善活動を進めてまいります。

### 省エネ法対策委員会報告

2021年度は、エネルギーを合理的に使用するために運用している「管理標準」を見直し、具体的に数値管理する項目を増やしエネルギーの「ムダ」を削減することや、付随する資料としてユーティリティを持つ設備については、エネルギーフローを作成し、非合理的なエネルギー使用が無いか掘り起こしを行うなどの活動を行いました。2022年度からは、CO<sub>2</sub>排出量削減目標が大幅に見直されるため、まずは、CO<sub>2</sub>排出量の算定が日常のものとなるよう、帳票改定の準備を行いました。

省エネルギー方針  
(PDF 138KB)

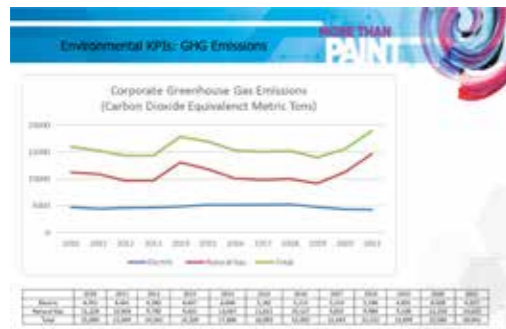


### EHSグローバルミーティング

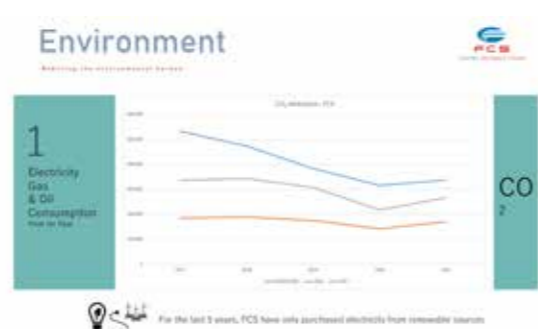
各地域の主要拠点である藤倉化成、レッドスポット(米国)、フジケムソネボーン(英国)は、2016年より環境と労働安全衛生の担当者による会議を毎年実施し、各社の取り組みやパフォーマンスデータの

共有化による活動レベルの向上に努めてきました。

2021年度は新型コロナウイルスの影響により、一堂に会することはできませんでしたが、Web会議にて、この活動を継続しています。



レッドスポットの報告事例



フジケムソネボーン報告事例

## エコビジョンパフォーマンスデータ

### CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移

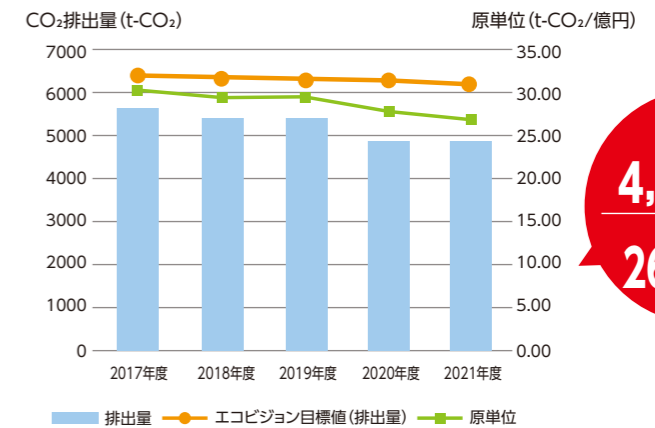
**目標 2030年度までに2013年度比7%削減する。**

2021年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2020年度と比較し、約0.5%の微増となり、原単位は約4%削減の結果となりました。2021年度、CO<sub>2</sub>の排出量が増加した要因としては、燃料使用量が増加した影響と考えています。

また、原単位については上期、売上が好調だったことが寄与し削減できたものと捉えています。

今後も目標達成に向け、エネルギー使用の合理化を推進すると共にエネルギー使用の改善によるCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めていきます。

### CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移



### カーボンニュートラルに伴うCO<sub>2</sub>排出量削減の状況の変化

2021年10月22日、地球温暖化対策計画が閣議決定され、2030年度において温室効果ガス46%削減(2013年度比)\*を目標することになりました。また、日本政府としては「さらに50%の高みに向け挑戦を続ける」ことになりました。

産業分野では、従来の7%から38%の削減が求められています。当社は、政府の「高みに向け挑戦を続ける」こと、さらに気候

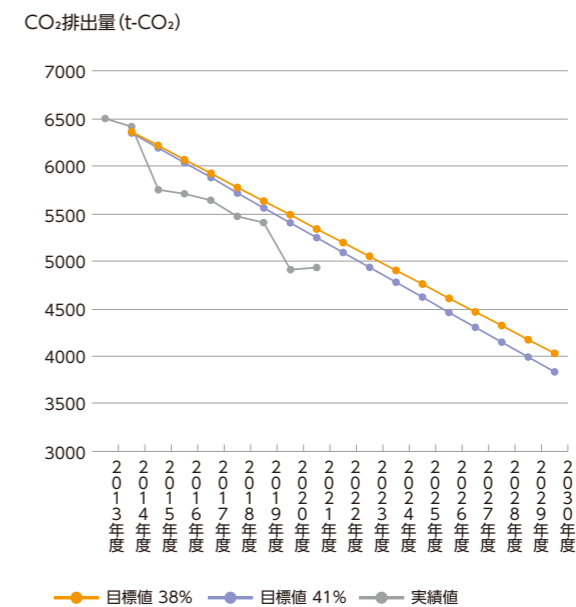
変動による自然災害をはじめとする当社を取り巻くさまざまな環境の変化を鑑み、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量41%削減(2013年度比)を2022年度からの新たな目標とすることにしたしました。

\*地球温暖化対策計画は、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画で2016年5月16日以来、5年ぶりの改訂です。

### CO<sub>2</sub>排出量削減の新たな目標と実績値

2022年度から取り組むCO<sub>2</sub>排出量削減の新たな目標値に対し、当社の排出状況を確認いたしました。

地球温暖化対策推進法で産業分野に求められる38%削減、当社目標である41%削減をいづれも達成していますが、今後も省エネ活動、継続的な設備投資、創エネの検討、再エネ利用の検討を軸にCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組みます。







環境活動

エネルギー使用量と原単位の推移

**目標** 5年間平均エネルギー消費原単位の年1%以上低減を継続する。

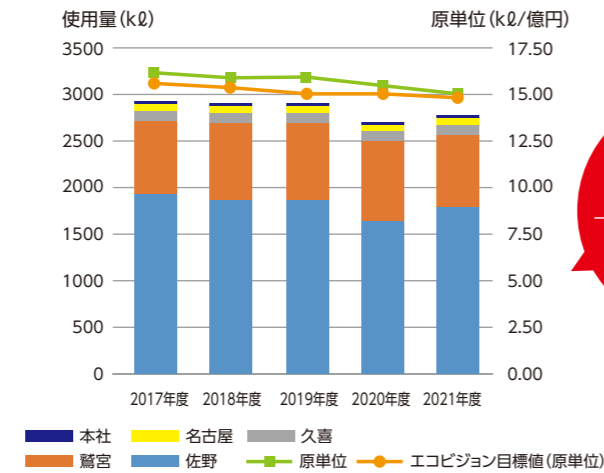
2021年度のエネルギー使用量は、2020年度と比較して、約3%の増加となりました。また、原単位は約2%削減となりましたが、エコビジョンの2021年度の目標原単位は14.79kℓ/億円に対し、結果は14.99kℓ/億円と未達となりました。

2021年度、エネルギー使用量の増加の要因は電力使用量で、2020年度対比で約1%削減しましたが、燃料使用量が約15%増加となったため、全体で約3%増加の結果となりました。

原単位が約2%削減できた要因は、上期売り上げが好調だったことが寄与しましたが、目標は達成できませんでした。

今後も、エネルギー使用の合理化を継続し、無駄の排除を推進することで使用量および原単位の削減に努めていきたいと考えます。

●エネルギー使用量と原単位推移



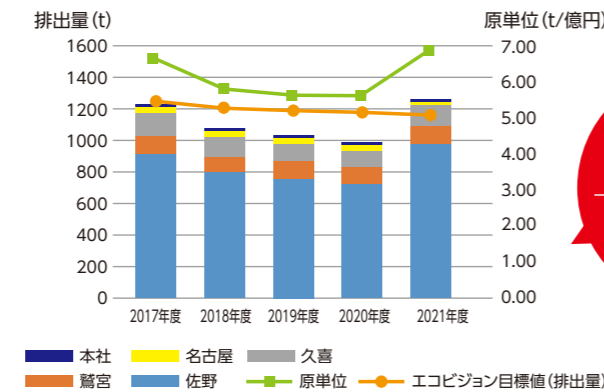
廃棄物排出量と原単位の推移

**目標** 2022年度までに2017年度比7%削減する。

2021年度の廃棄物排出量の目標値は5.6%削減でしたが、結果、3%の増加となりました。増加した要因は、従来有価物であった廃油が、需要の変化により特別管理産業廃棄物になったこと、汚泥のパキューム処理回数が増えたことなどが挙げられます。この状況を打破するため廃棄物削減ワーキンググループ(WG)を発足し、活動を開始しました。

廃棄物削減WGで、廃棄物処理の行く末を考え、2022年度より廃棄物の削減目標を2021年度を基準年とし、2030年度まで廃棄物排出原単位(売上高)の前年比1%以上低減を継続する目標としました。

●廃棄物排出量と原単位の推移



エコビジョン以外のパフォーマンスデータ

汚染対策・VOC排出量の削減

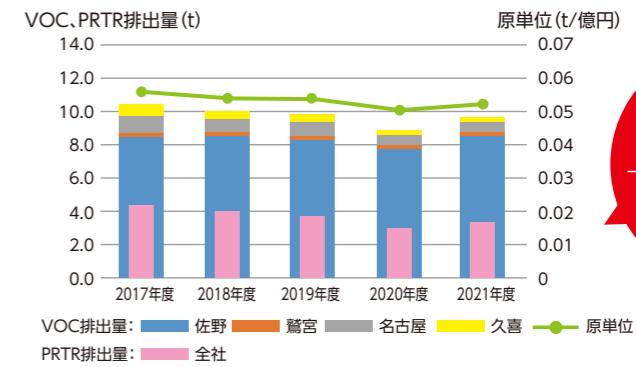
右のグラフは、VOCの調査対象とする5種類の有機溶剤とPRTR物質の総排出量のグラフです。

2021年度のVOC排出量は2020年度と比較し、約7%の増加となりました。

2021年度は、2020年度と比較し、生産量が増加したことに加え、製品の品種構成の変化に伴い、関係する原材料の使用量が増加した結果、VOCおよびPRTR物質の排出量を削減することができませんでした。

今後、VOCを含めたPRTR物質の排出削減ができるよう努めます。

●VOC、PRTR排出量



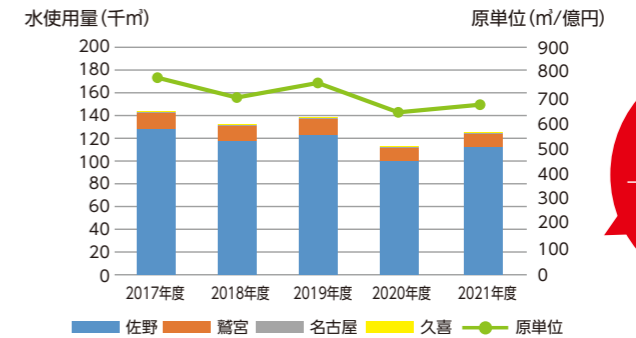
省資源化対策・水使用量と原単位の推移

2021年度の水使用量は2020年度と比較し、約10%増加する結果となりました。

2021年度は、節水をはじめ、製造過程での削減に取り組みましたが、水使用量の多い製品群の生産量が増加したためと考えています。

今後、水系製品の販売拡大が予想され、水使用量増加が見込まれますが、エネルギーと同様に大切な資源である水の使用の合理化などを検討し、使用量削減に努めていきたいと考えています。

●水使用量と原単位の推移



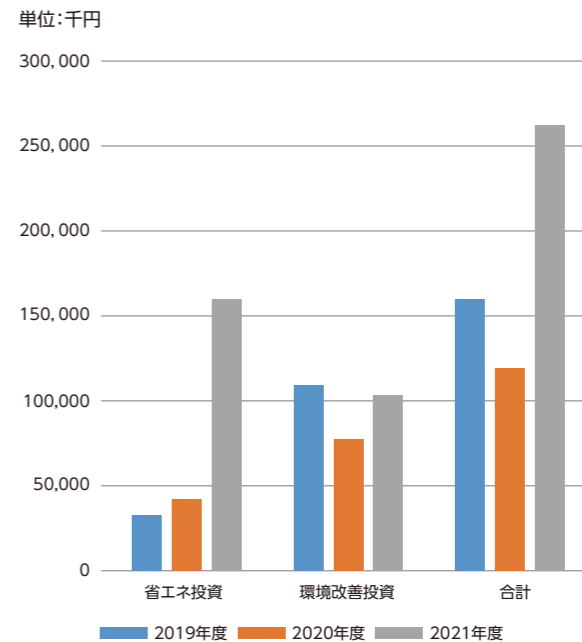
環境投資報告

2021年度も継続的に省エネを含む環境投資を行いました。2021年度は合計で約2.6億円、原油換算で41.6kℓ/年の効果が見込まれる投資を行いました。CO<sub>2</sub>換算で71.6t-CO<sub>2</sub>減になります。今後も積極的に環境投資を行っていきます。

2021年度環境投資

投資項目	投資項目(千円)	該当するSDGs番号
省エネ投資	158,436	7.3、13.3
環境改善投資	103,672	11.6、13.3
合計	262,108	

●環境投資推移





環境活動

EMS活動事例

再生可能エネルギーの積極的な利用

脱炭素社会の実現に向け、当社を取り巻く環境が急速に変化する中、佐野事業所第三工場では、2021年5月より再生可能エネルギー100%電源に切り替えました。今後、さらに再生可能エネルギーの利用拡大を検討していきます。



電力証明書

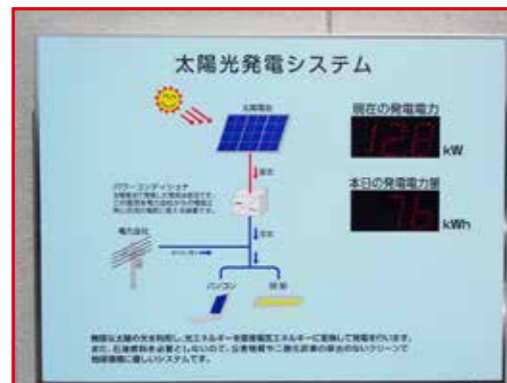
太陽光パネルとEV車の導入

BCP対応と省エネを計画している中で、太陽光発電とバッテリーの組み合わせを検討しました。災害等による停電時の非常用電源として一般的な蓄電池方式はランニングコストが高額となるため、EV車に着目しました。EV

車導入によりBCP対応としての電源確保と、太陽光で発電された電気を自家消費するサイクルを確立し、省エネとなりました。導入後の発電量は約1万kWhでした。また、波及効果として社有車のガソリン消費量の低減に繋げることができました。

●太陽光発電設備 導入後の実績

年月	発電電力量 (kWh/月)
2021年10月	1,548
2021年11月	1,422
2021年12月	1,547
2022年1月	1,319
2022年2月	1,949
2022年3月	2,305

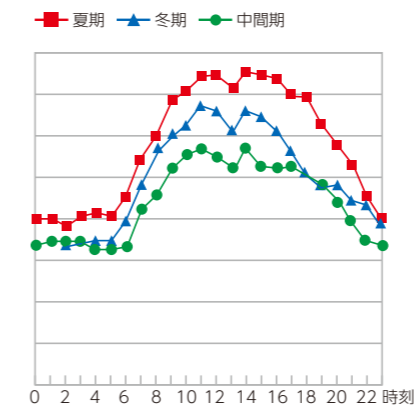


■ 鷺宮事業所における省エネ最適化診断

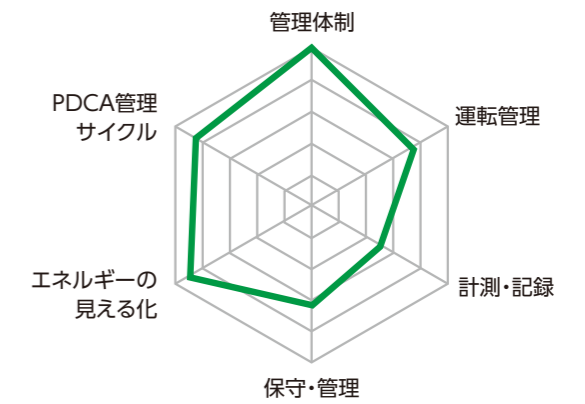
研究・開発を行う鷺宮事業所では、一般財団法人省エネルギーセンターによる「省エネ最適化診断」を受診しました。エネルギー使用状況、エネルギー管理状況、エネルギー削減ポテンシャルなどについて診断および意見交換を行いました。エネルギー

ギー使用状況では夏季、冬季、中間期に分けることで特徴が掴め、診断結果に基づいた保守・管理の見直しや大型エアコンの更新、照明のLED化などを行いました。今後も診断結果を参考に継続的に省エネ活動を推進します。

●エネルギー使用状況



●エネルギー管理状況



■ 不良在庫見直しによる廃棄物量の削減

塗膜の品質は塗料と塗装によって確保されます。このため、住宅の外壁や屋根などの塗装においては、現場で必要な塗料の数量は予め塗装面積より算出して出荷されます。しかしながら、現場塗装は人が作業するので、算出した塗料が余ったり、不足したりすることが想定されます。塗料の不足は作業工程の遅延につながるため、塗装業者は算出した数量以上を注文し、その結果、余った塗料を塗装業者が持ち帰るケースが発生しています。塗料の種類によっては、他の現場で再使用することができ

ず、品質保証期限切れ(この状態が不良在庫となります)で廃棄に至ります。フジケミ近畿ではこれを改善するため、2018年度より活動を開始しました。活動内容は、「過去の実績からの現場での必要数量の見直し」「施工店の塗装指導」を実施し、その結果、2018年度の廃棄数量7,249缶を2021年度には49缶まで大幅に削減することができました。

■ 工場排気分離排出

フジクラカセイベトナムは2021年8月に新工場が完成し、12月から本格的に稼働を開始しました。フジクラカセイベトナム新工場が位置する地域では、「工場排水」と「工場排気」について環境規制があり、先に完成し稼働し

ているフジクラカセイタイランド新工場を参考に、工場排気を「DC (Dust Collection: 集塵)」と「PE (Production Exhaust: 揮発性溶剤などの排出)」に分け、それぞれ適切な処理を行った上で大気中に排出しています。



用途別排気ダクト



集塵装置



排気処理装置





## 事業を通じた環境・社会貢献

当社は、事業活動を通じた環境と社会への貢献活動を展開し、社会からの要求や期待に応えていきます。

### 自社の固有技術や製品を活用

国連の「SDGs (持続可能な開発目標)」において、企業に期待する役割が増加しました。またCSRに対する考え方は「本業による社会課題の解決・社会への貢献」へとシフトしています。当社は化学物質を取り扱うメーカーとして、社会課題の中でも

とりわけ環境課題への取り組みが重要と考え、本業を通じた解決と自社製造工程の改善による環境負荷低減の両面から活動していく方針です。

### 環境と社会貢献の基本的な考え方

事業活動を通じて環境保全、より良い社会の実現に貢献する

自社の固有技術や製品を活用した貢献

社員一人ひとりの環境に対する意識向上

自社製造工程の改善による環境負荷の低減

環境と社会課題の解決  
(環境保全、交通安全、医療・健康など)

### 環境貢献製品

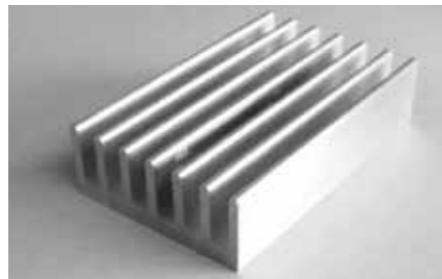
Environment

#### コーティング事業

### 放射機能を高めた塗料で熱を逃がす

デジタル社会の進展に伴い、近年、電子機器は社会インフラや自動車、住宅などに幅広く使用され、需要が増大しています。さらなる小型化・高機能化・デザイン性が求められるなか、電子機器の「高機能化に伴う発熱」は、部品や機器の性能や信頼性、そして安全性に関わる大きな課題となっています。

当社の放熱塗料「RECRACK 3900TMS」は、放射機能を最大限高めた塗料で熱を効率よく逃がすことができるように塗料ならではのデザイン性を付与します。熱を冷ますための電力消費量を削減できるなど、「脱炭素」に対しても貢献する製品です。

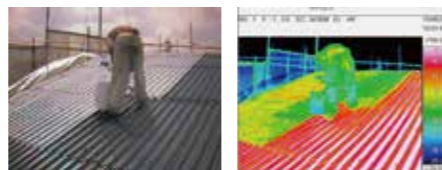


RECRACK 3900TMS

#### 塗料事業

### 屋根の塗膜表面温度を25℃低下させる

遮熱塗料は、太陽光のうち約50%を占める近赤外線波長領域の光線を高反射することにより、塗膜表面の温度上昇を抑制し、優れた遮熱性を発揮します。特に「屋根用塗料」では、一般塗料に比べ、塗膜表面温度を最大25℃低下させることができます。また、遮熱塗料で使用されることもあった重金属クロムは含んでおらず、赤外線反射特殊顔料を使用しているため、遮熱性に不利な濃色塗膜にも対応しています。1液の完全水性塗料のため、作業中の環境にも配慮された製品です。



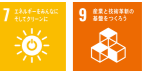
遮熱塗料の塗装

塗装中の温度分布

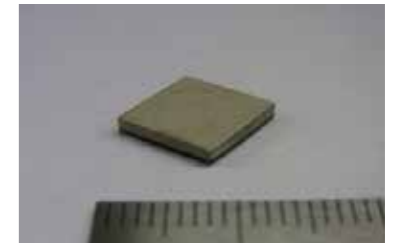


#### 電子材料事業

### 電子部品製造のエネルギー削減と効率化に寄与する



従来のメッキ成膜の一部工法では、大量生産製品にはメリットがあるものの、設備、装置の設置コストが高いこと、成膜速度が遅く時間がかかること、エネルギー(熱)消費量が多いこと等問題もありました。当社の「導電性ペーストを使用した塗装工法」を採用することにより、初期導入費用を安く、少量多品種への対応、工程の短縮化によるエネルギー削減を実現いたします。当社製品は、電子部品の軽薄短小、高集積化による設計の自由度に大きく貢献し、IoTデバイス市場をけん引します。



通信用モジュールシールド部品

#### 化成品事業

### 「無溶剤型粘着剤」で環境に配慮する

化成品事業部で展開している粘着剤は、汎用両面テープやスマートフォン等に使用される光学系粘着剤のほか、さまざまな用途に使用されています。現状、当社粘着剤の多くは、有機溶剤を50%以上含有しています。

しかしながら、世界的には脱有機溶剤型粘着剤の要望が多くなっています。

当社は従来の有機溶剤型の粘着剤の他にも、環境配慮をした「無溶剤型粘着剤」の開発に注力しています。



無溶剤型粘着剤

#### 藤光樹脂

### 蒸気漏れを軽減し、燃料削減に貢献する



藤光樹脂はCO<sub>2</sub>削減の社会的要求に沿って、ボイラー燃料削減を可能にする「スチームトラップ」の販売を開始しました。スチームトラップとは、蒸気ボイラー、蒸気ヒーター、熱交換機等で作られる蒸気が、対象物に熱を伝えた時点で水に代わり、その水(凝縮水)を排出するためのモジュール(消耗品)です。この製品の最大の特徴は、蒸気漏れを軽減し、結果として燃料削減になります。

藤倉化成佐野事業所にテスト導入され、7か所に設置したところ蒸気漏れを軽減し、燃料および費用も削減できました。



スチームトラップ

### 社会貢献製品

Social

#### メディカル材料分野

### 世界中で検査試薬を安心してご使用いただく

社会問題化している糖尿病について、早期診断により重症化を防止し、医師の適切な指導を受けることが重要と考え、当社はそのための「検査試薬」を広く世界に提供しています。自国産業が未発達な国では、高価な輸入試薬を一般市民に広く普及させることは困難であり、検査普及や早期診断の大きな障壁となっています。当社は自社製品を適正価格で提供し、安心して広くご使用いただき、誰もが早期診断できる世界を目指しています。また、医療財政が逼迫している国は多く、重症化前に検出・処置することで、患者様の生活の質向上と共に医療費抑制も期待できると考えています。



HbA1c試薬





## 信頼を繋ぐ化学物質管理

化学物質管理方針  
(PDF 117KB)



化学物質は、生活に有用な物質です。半面、取り扱いを間違えば人への健康被害や環境汚染をもたらすこともあります。当社は化学物質を扱う企業の社会的責任として直接取引のある会社はもちろんその先も視野に入れた管理体制を敷いています。

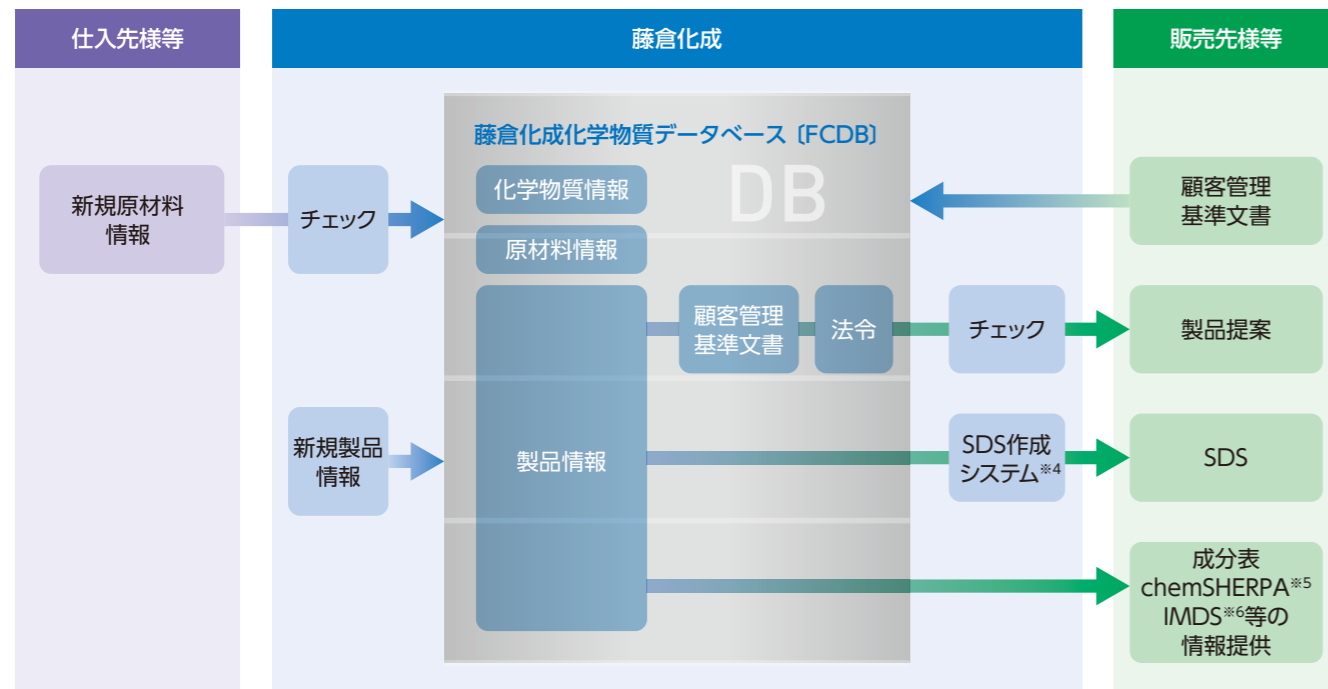
### 化学物質管理の取り組み

当社は、当社の製品を製造する従業員や当社製品を直接ご使用いただくお客様はもとより、エンドユーザーまで多くの方々の健康に配慮するとともに、環境に著しい悪影響を及ぼさない製品を設計し提供することが重要と考えています。

そのために化学物質管理システム (CMS) を構築し、QMS、EMS、OHSMSに組み込み運用しています。また、製品に含まれる

化学物質の含有情報も適切に伝達しなければなりません。このために、当社は「藤倉化成化学物質データベース」(Fujikura Kasei Chemical Data Base、略称FCDB)を核とした下図のような仕組みで化学物質管理を行っています。これらの仕組みを通じて、当社はおお客様にご安心いただける製品の提供を心掛けています。

### 化学物質管理の仕組み



※1 [QMS]はQuality Management Systemの略称で品質マネジメントシステム。※2 [EMS]はEnvironmental Management Systemの略称で環境マネジメントシステム。  
 ※3 [OHSMS]はOccupational Health and Safety Management Systemの略称で労働安全衛生マネジメントシステム。※4 [SDS]はSafety Data Sheetの略称で安全データシート。  
 ※5 [chemSHERPA]は製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。※6 [IMDS]はInternational Material Data Systemの略称で材料データベースや伝達の仕組み。

### 製品の化学物質に関する制限

使用することで健康や環境に著しい悪影響を与える物質は、各国法令や業界などで規制されています。当社も幅広くこれらの物質を特定し「使用禁止物質」としています。使用禁止には至らないものの影響が懸念される物質は「許可申請物質」として、当社の化学品管理推進会議でのアセスメントを経て使用可否や制限を決定して管理しています。

用途や国によって一部制限されている物質については、幅広く「管理物質」として情報提供を求めており、適切に管理しています。法令等によって新たに規制される物質や、含有が判明した規制物質は、当社基準に従い代替品への置き換えや使用停止など、状況に応じて適切に対応しています。

## TOPICS

### グローバルEHSミーティング

当社グループでは、藤倉化成・レッドスポット・フジケムソネボーンの3社で、毎年EHS、OHSに関するグローバルミーティングを開催し、情報交換など行っていました。

この会議は持ち回りで開催されていましたが、コロナ禍で訪問が難しくなり2021年度はWebでの開催になりました。



グローバルEHSミーティングの様子

Webにより参加しやすくなったことを生かし、2021年度はCMSに関する議題を追加し、議論しました。各社それぞれの顧客要望や国の状況に応じた活動をしており、今後より連携した活動にするためにも有意義な会議となったと考えています。



会議で使用した資料

### 従業員への講習会実施

KPIに取り上げているように、化学物質管理を適切に行うためには、従業員の力量向上も欠かせない要素であると考えています。

当社では入社後に従業員の状況に応じて、定期的に講習会を実施しています。すべての従業員に受講が義務付けられた講習会として、入社時講習、入社約半年後に行う

フォローアップ講習があります。すべての従業員が受講することによって、最低限の力量を確保しています。

その他に担当業務に応じて、FCDBを適切に使用するための講習会や、各国化学物質管理法令についてなど、社内講習会だけでなく社外講習会を適切に組み合わせて力量の向上を図っています。



従業員向け講習会の様子





# コンプライアンス

当社は、コンプライアンス順守は企業活動を行っていく上での礎であると捉えています。法令順守は当然として、お客様との約束事項、社会ルールや規範などコンプライアンスの範囲は多岐にわたります。また、グローバル展開を行う当社は、関連会社が所在するそれぞれの国や地域の慣習にも配慮しつつも、グローバルスタンダード(人にやさしく、地球にやさしい)のコンプライアンス構築を目指して推進していきます。

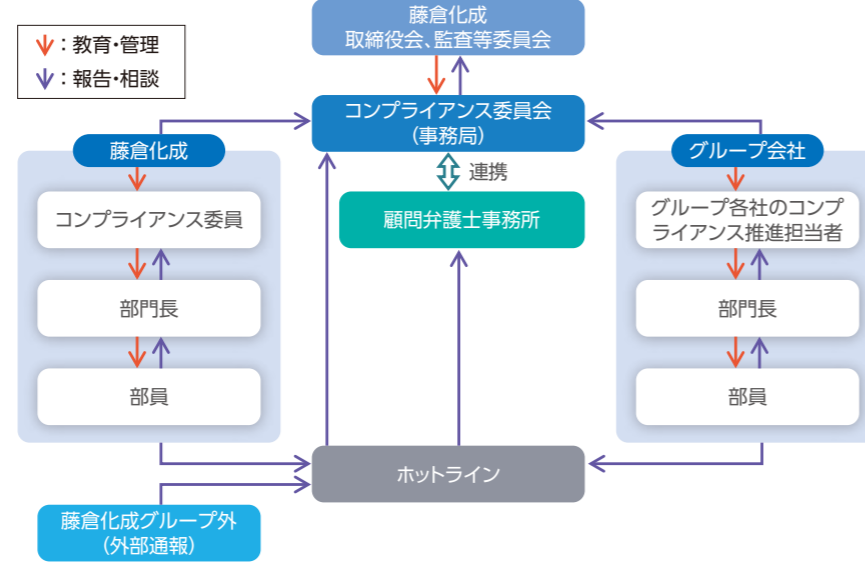
## コンプライアンスへの取り組み

### コンプライアンス推進体制

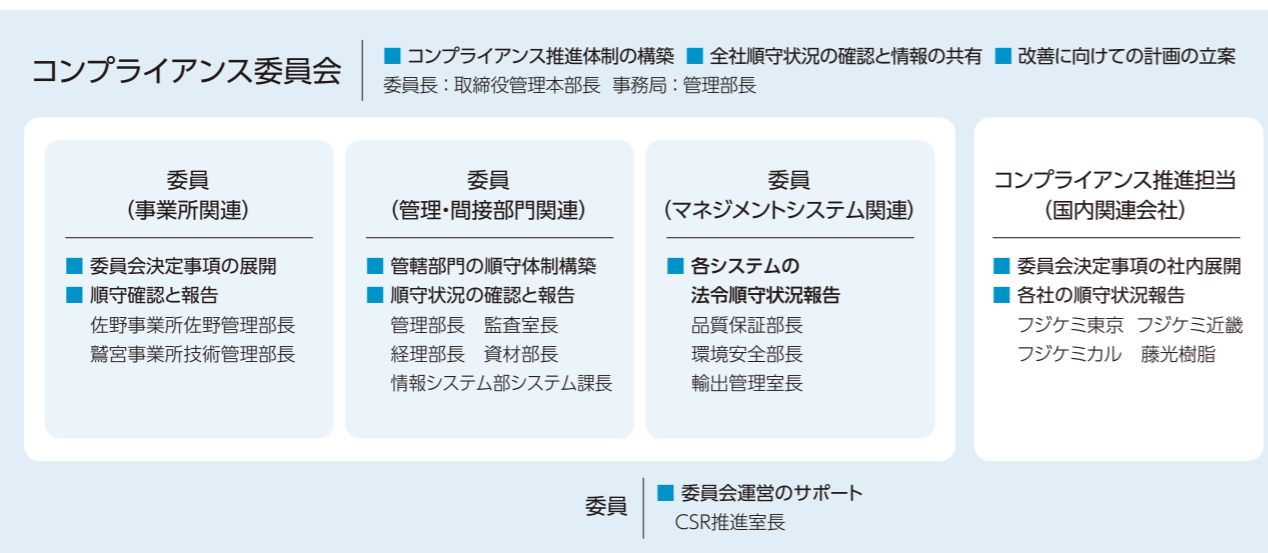
当社は、グループ全体のコンプライアンスの強化のため、コンプライアンス委員会の下、当社にコンプライアンス委員、主要子会社にコンプライアンス推進担当者を任命しています。具体的な活動としては、部門やグループ会社の委員に対し、法規制の動向等の確認および従業員向けの勉強会を実施しています。

また、「コンプライアンス・ホットライン」(内部通報制度)を設けています。法令違反などの恐れのある不正な行為や事業活動を従業員が知り得た場合、コンプライアンス委員会事務局または顧問弁護士事務所に通報できる制度で、通報者に一切の不利益が生じないよう定められています。

コンプライアンス組織図



### コンプライアンス委員会の構成と役割



分科会 ■ 順守体制の整備が遅れている分野の体制構築

## コンプライアンス活動報告

### コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス委員会では、顧客アンケートにより社会が求めるコンプライアンスと当社グループの実情とのギャップを把握し、RBA (Responsible Business Alliance)、JEITA (一

般社団法人電子情報技術産業協会)、JAPIA (一般社団法人日本自動車部品工業会)の要求項目をもとにチェックシートを作成しました。

### ●コンプライアンスチェックシートによる現状把握

項目	要求内容	主な対象法令	当社の状況と判断
人権	・強制的な労働の禁止 ・児童労働の禁止、若年労働者への配慮 ・労働時間の配慮 など	労働基準法など	・社規社則、労働協約などに一部記載しているが不明瞭 →整備強化が必要
安全衛生	・労働安全 ・緊急時の備え ・労働災害、労働疾病 など	労働安全衛生法など	・労働安全衛生マネジメントシステムで対応
環境	・環境許可と報告 ・エネルギー消費およびGHGの排出削減 など	化学物質排出把握管理促進法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、大気汚染防止法など	・環境マネジメントシステムで対応
公正取引・倫理	・腐敗防止 ・不適切な利益供与および受領の禁止 ・適切な情報開示 ・輸出管理 など	不正競争防止法、会社法、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法など	・輸出管理を除き、社規社則などに一部記載しているが不明瞭 →整備強化が必要
品質・安全性	・製品の安全性の確保 ・品質管理 など	有害物質規制法 (TSCA)、製造物責任法など	・品質マネジメントシステムで対応
情報セキュリティ	・コンピューターネットワーク脅威への防御 ・個人情報の漏えい防止 など	サイバーセキュリティ基本法、個人情報の保護に関する法律など	・既存のルールがあるが運用が不十分 →整備強化が必要

上記の表の通り社会が求めるコンプライアンスに関し、「人権」「公正取引・倫理」「情報セキュリティ」で整備強化に取り組むことになりました。





# コンプライアンス

## 分科会の設置

「人権」に関しては、その内容から当社の管理部門が主体となって取り組むことになりましたが、「公正取引・倫理」や「情報セキュリティ」については、担当部門が明確になっておらずコンプライアンス委員会の下にそれぞれの分科会を設置しました。分科会は各拠点の管理部門や各事業部のメンバーで構成された全社横断組

織であり、リーダーはコンプライアンス委員会の委員長（取締役管理本部長）が兼任しています。

各分科会では、整備強化に向け会社の考えを明確にするための方針作成から取り掛かりました。

策定したそれぞれの方針は以下の通りです。

## 【人権方針】

当社は、経営理念である「ともに挑みともに繋ぐ 常にお客様目線の上質な価値を創出する」という考えのもと事業を推進するうえで、個人それぞれの尊厳や考えを尊重します。また、「良き企業市民」として、取引先企業様をはじめ役員を含む全従業員、当社にかかわるすべてのステークホルダーとともに人権課題に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

### 1. 適用範囲

本方針は、法人としての藤倉化成、当社の役員と従業員すべてに適用します。また、当社の製品やサービスに関わるすべての取引先企業様にも、人権尊重に努めていただくよう求めてまいります。

### 2. 禁止事項および配慮事項

- ① 強制的な労働は行いません。また、労働に際し、不当な制約も行いません。
- ② 児童（15歳以下）の雇用は行いません。また、採用基準を原則18歳以上とし、特別な理由で18歳以下を雇用する場合には危険有害な作業をさせません。
- ③ 従業員の健康と安全に配慮し、法を順守した労働時間・労務管理を行います。
- ④ 法を順守した適切な賞金・手当を支給します。また、従業員の生活基盤を損なう不当な減額は行いません。
- ⑤ ハラスメント行為を含む、精神や肉体的な抑圧、言葉による差別など非人道的な扱いを禁止します。
- ⑥ あらゆる差別（人種、性別、外見的特徴、宗教など）を禁止します。
- ⑦ 労働組合、団体交渉権を尊重します。
- ⑧ 従業員の健康確保のため、衛生設備を整え、厚生施設や寮・社宅制度を整備し、提供します。
- ⑨ 従業員との良好なコミュニケーションの構築を目指し、対話の機会を設けます。
- ⑩ その他、これに付随する従業員の基本的な人権を尊重します。

## 【公正取引・倫理方針】

当社の企業活動は、取引先企業様との健全なパートナーシップがあって成り立つものと捉えています。社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう、当社は以下の事項を確実に順守し、公正・誠実な態度で企業活動に取り組んでまいります。

- 1. 腐敗防止  
当社は、贈収賄、過度な贈答・接待、恐喝および横領を行わず、これを継続的に順守します。
- 2. 不当競争の禁止  
当社は、ビジネスの獲得や不適切な利益を取得するために、直接的・間接的に価値のあるものの供与および受領は行いません。
- 3. 適切な情報開示  
当社は、ステークホルダーの皆様が当社に対する適切な判断を行えるように、正確な情報提供・開示を行います。また、情報提供・開示の内容に関しては虚偽の報告は行いません。
- 4. 知的財産の尊重  
当社は、当社のみならず競合先ならびに取引先の知的財産を尊重します。
- 5. 法令や社会規範の順守  
当社は公正なビジネスの遂行に向け、公正な競争、公正な取引に関する法令や社会規範を順守し、カルテルなどの制限的合意、不正な取引方法・不当表示は行いません。また、反社会的勢力との接触、他者への誹謗・中傷・権利侵害も行いません。
- 6. 通報者の保護  
当社は、内部通報や内部告発にかかる情報に関する機密性ならびに通報者の匿名性を保護し、通報者に対する報復を排除します。
- 7. 責任ある鉱物調達  
当社は、品質マネジメントシステムや化学物質管理システムと連動して、コンフリクトミネラルなどの当社製品の使用に関して、適切に判断し取り組みます。

この方針は取引先企業様にもご理解とご協力を頂くことで、「良き企業市民」として、ともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

## 【情報セキュリティ方針】

当社は、顧客情報や社員の個人情報を含む情報資産に対する社会的責任の重要性を認識し、以下のとおり情報セキュリティ方針を策定して、日々の業務における情報資産の適切な管理に取り組みます。

- 1. 当社は、事業活動において管理すべき情報資産を明らかにし、これを適切に保護するための有効な手段を講じて、情報セキュリティの維持・向上に努めます。
- 2. 当社は、情報資産に係る法規制等を順守します。
- 3. 当社は、役員を含む全社員が情報セキュリティの重要性を認識するための情報資産の適切な管理に関する教育や研修を行います。
- 4. 当社は、情報セキュリティに関する事故が発生し、その影響が顧客をはじめステークホルダーに及ぶ場合には、関係する方々に迅速に報告し、必要な対策を講じます。

また「公正取引・倫理」と「情報セキュリティ」については、それぞれの方針に対して具体的な取り組み方法を示した教育文書を作成し、今後これを用いて社内教育を行い、浸透を図っていきます。

さらに、情報セキュリティでは、組織や従業員個人が管理すべき情報について明確にするため「情報資産一覧表」を作成しました。整備強化した体制は以下ようになります。



## コンプライアンス体制の強化

藤倉樹脂は自社の規模を考慮して、今まで特定の弁護士事務所や弁護士と顧問契約は行わず、必要な場合にその都度弁護士に依頼する形をとっていましたが、近年の企業を取り巻く環境の変化を受け、弁護士と顧問契約を締結しました。

弁護士には、取引基本契約書（日・米・中・韓）の作成・整備、契約書のリーガルチェック、ハラスメント防止や契約書の研修会の実施、オンラインショップの利用規約の作成、日常業務や法律相談の支援とともに、毎月実施の事業会議にも参加の上、適宜コンプライアンス順守に向けたアドバイスを受けています。



弁護士同席による事業会議の様子

## コンプライアンス意識向上の啓発活動

2021年度は国内でフジケミ東京、フジケミ近畿、フジケミカル、海外でフジクラカセイインドネシア、フジクラカセイマレーシア、上海藤倉化成、藤倉化成塗料（天津）で個別のコンプライアンス研修を実施しました。

また、コンプライアンス啓発活動を先行するレッドスポットおよびフジケムソネボーンにおいては、各種監査によってコンプライアンスの順守確認を実施しています。



コンプライアンス研修の実施記録例（フジクラカセイインドネシア）

## 残された課題

以上のように、今まではコンプライアンス意識向上の啓発活動について、各国の法規制や上記各社のルールに基づきグループ各社で研修を行ってきました。2022年度はグローバル

企業として共通した分野を選定し、指針となる文書等の作成、各社における浸透活動、実施後の是正を行い、さらなる整備強化を目指します。

# リスクマネジメント

当社では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

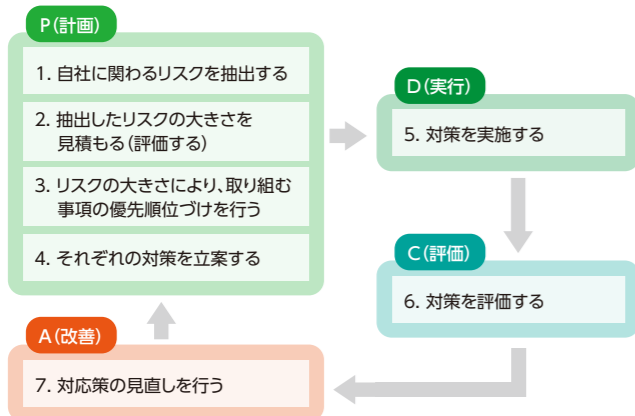
## リスクマネジメントの考え方

当社は、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけています。ステークホルダーへの影響を極力小さくするリスクマネジメント体制の確立に努めるとともに、リスクの種類に応じた対策を行います。

リスクの種類	管理体制	担当部門
環境	環境マネジメントシステム	環境安全部
労働安全衛生	労働安全衛生マネジメントシステム	環境安全部
品質	品質マネジメントシステム	品質保証部
経理	計数的管理	経理部
その他(潜在時)	リスク管理全体の総括	コンプライアンス委員会
その他(顕在化時)	対応の総括	緊急対策本部(本部長:社長)

## リスク対応の基本的な考え

経営に関わるリスクを抽出するなど、万一の事態発生に際してリスクマネジメントのプロセスを明確にしています。リスクに応じた適切な対策を講じることで災害に強い企業体質の構築を目指しています。



## 「実行」におけるリスク対策のパターン

- ①予防: リスクの発生確率を低くする対策を講じる (例えば人為的災害発生の防止活動など)
- ②軽減: リスクが発生した時の影響を小さくする対策を講じる (例えば自然災害対応など)
- ③移転: リスクが発生した時にその影響を第三者に移す対策を講じる (例えば保険に加入など)
- ④容認: リスクの発生を認めて何もしない

## 企業防災

### 概念の導入

当社は、これまでの災害や事故の発生における初動対応となる「防災計画」とその後の「早期復旧計画」を広く含めた形でのBCPの定義を再考し、新たに「企業防災」の概念を取り入れることとしました。

そしてその定義を「企業防災=防災計画+BCP」とし、BCPでは早期の事業活動復旧に向けた取り組みに重きを置く形としています。2021年度の活動では、労働安全衛生ともからめて「防災計画」の見直しに着手しました。

### 防災計画

#### ●企業防災活動の事例 防災訓練の実施

自然災害にはさまざまな形があり、日本では特に地震を想定した訓練が一般に行われていますが、藤倉化成(佛山)塗料の所在地である中国佛山市は台風による自然災害のリスクが挙げられます。

2021年3月に行われた順徳区应急管理局の台風対策訓練に従業員が参加し、災害発生時の適切な対応について学びました。



台風対策訓練の様子

## 迅速な消防活動のための工場設計

フジクラカセイベトナムでは新社屋建設に際し、万一火災が発生した際、消火活動の迅速化を図るため、窓に「消防隊侵入口マーク」の掲示を行いました。



社屋内部から



社屋外部から

## 安否確認

災害発生時には、従業員の安全確保が最優先となり安全確保後の人員点呼などでその安否を確認しますが、営業部門などのように拠点から離れて活動している従業員も多くいます。このため、藤倉化成、フジケミ東京、フジケミ近畿では安否確認システムを導入しています。

## BCP

フジケムソネボーンは、Covid-19 パンデミックを受けてBCP(事業継続計画)の全面的な見直しを実施しました。この目的は、将来起こりうる不測の事態に対応し、事業継続と従業員の安全を確保するために、BCPを強化することです。新しいBCPの基本は、脅威が確認された場合に必要行動、チームの責任、連絡経路など、具体的なガイダンスが示されます。この新

しいBCPを補完するために、今後シナリオによる訓練を実施して脆弱点を特定し、さらに強化していく予定です。

また、レッドスポットはリスクマネジメントフレームワークを構築し、その一環として強固な災害時のリカバリープログラムの構築を図っています。

### ●BCPの活動事例 サブサプライヤーの選定

災害などで製品の供給が滞ると、お客様などのサプライチェーンの経済活動に支障をきたします。このため、多くの企業ではBCPやBCMを構築して製品の安定供給に努めています。フジクラカセイインドネシアでは原材料メーカーが災害等で出荷停止となった場合に備え、原材料ストックの分散在庫と合わせ、サブサプライヤーの選定を行い、製品の安定供給を図っています。

## 情報セキュリティ

### 情報セキュリティ対策

当社は、情報セキュリティ方針と教育文書を作成し、顧客情報や従業員の個人情報を含む管理すべき情報資産をまとめ、

サイバー攻撃等による情報漏えい事故やそのリスクに対応できる体制の整備を行いました。

### ●情報セキュリティ対策の事例 見本板の分離保管

塗料において調色配合表は重要な情報です。フジクラカセイマレーシアでは、この情報の漏えい防止のため、調色配合表と見本板の分離保管を行いました。



# お客様の目線に立った製品作り

当社の製品は、企業のお客様に生産財としてご購入いただいています。

品質保証活動では、お客様に「藤倉化成の製品を購入すれば、間違いなく安心だ」との確信をもっていただけるよう、製品品質の向上にとどまらず、仕事の質の向上にも努めています。

## 品質保証の基本的な考え

当社は常にお客様目線に立った製品作りに取り組み、全社一体となって品質保証活動を進めています。

品質方針  
(PDF 299KB)



## 品質保証体制

### 品質マネジメントシステムの認証取得

当社では、お客様の期待に応えるため、ISO9001品質マネジメントシステムの認証を取得・維持し、製品品質の保証にとどまらず、仕事の質の向上にも努めています。また、一部の事業部門に

おいては、高度化が進む顧客要求に応えるべく、産業分野に特化した品質マネジメントシステム (ISO13485、IATF16949) の認証を取得・維持しています。

### ●品質マネジメントシステム認証取得状況

マネジメントシステム	取得年	適用範囲
ISO9001	1999年 <sup>*1</sup>	<全社> コーティング材、導電性ペースト材、化成品 (体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱う全ての製品を除く) の設計、製造、販売
ISO13485 医療機器産業に特化した国際規格	2007年 <sup>*2</sup>	<メディカル材料部> 体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱うすべての製品の設計、製造、製造販売
IATF16949 自動車産業に特化した国際規格	2019年 <sup>*3</sup>	<電子材料事業部> 導電性及び絶縁性ペースト材の設計及び製造

<sup>\*1</sup> 一般社団法人日本能率協会 審査登録センター <sup>\*2</sup> SGSジャパン株式会社 <sup>\*3</sup> LRQAリミテッド

### 品質保証体制

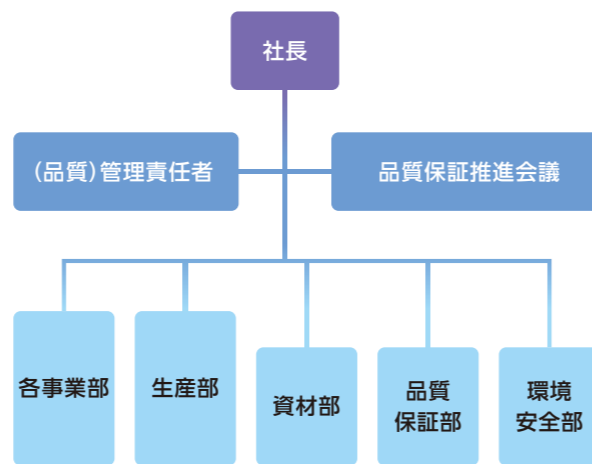
当社では、製品品質の確保 (製品含有化学物質管理含む<sup>\*4</sup>) のため、製品の企画・設計・製造・出荷・お客様にご使用いただくまでの全プロセスの体制を備えています。

品質不具合や顧客苦情が発生した際には、事業部、生産部が一体となって原因究明および再発防止への活動を実施します。品質保証部は、常にお客様目線に立って品質保証するため、各事業部および生産部から分離独立した社長直轄部門としています。

また、各事業部・各部門のメンバーが参画する品質保証推進会議を設置し、全社の品質マネジメントシステムの維持・改善、品質問題解決のための提言等の活動を進めています。

2018年度からは、品質保証部が主体となり、顧客苦情の未然防止を目的としてデザインレビューの早期実施に関する促進支援を実施しています。また、発生した顧客苦情に対しては、対策のレビューとフォローアップの強化による再発防止に取り組んでいます。

<sup>\*4</sup> 製品含有化学物質管理については、P33-34 化学物質管理の項で述べています



## 品質保証のための各種活動

### ■当社グループの品質維持活動

当社は、当社グループ全体での品質向上を図るため、国内外のグループ会社でのISO9001の認証取得を推進するとともに、品質維持活動を展開しています。

国内外のグループ会社14社<sup>\*5</sup>のうち、現在、12社 (86%) がISO9001の認証を取得しています。2021年度も新型コロナウイルスの影響により、グループ会社への現地訪問はほとんど実施できませんでしたが、Web会議等を通じた意見交換を実施し、お互いの品質維持に努めました。

<sup>\*5</sup> 藤倉化成を含む製造拠点のある会社

### ●製造拠点のある国内外のグループ会社のISO9001認証取得状況

	製造拠点会社数	認証取得数	認証取得率
国内	4	3	75%
海外	10	9	90%
合計	14	12	86%

### ■品質改善活動

当社では、全社的な改善提案制度を設け、その中で品質改善につながる活動にも努めています。

2021年度も、品質面において優秀な2件の改善活動に対し、品

質活動優秀実施賞として表彰されました。内容は、品質不具合のリスクを製品設計・製造工程設計から低減したもので、顧客満足および生産性改善に寄与するものでした。

## TOPICS

### 外部講師を招いての内部監査員講習会を実施

例年実施している内部監査では、仕事の質の向上のため、業務改善に繋がる有用な指摘の抽出を重視した取り組みを行っています。

その取り組みとして、2021年度は、監査員の力量アップを目的として、外部講師による講習会を鷺宮事業所に実施しました (他事業所からのWeb接続を含め、37名が参加)。プロの視点を知ることができ、大変有意義な講習会でした。当年度の実際の内部監査では、その成果として有用な指摘の件数が前年度の倍得られ、それを基に業務改善が実施されました。



内部監査員講習会 模擬監査の様子

### ■建築用塗料の明快塗切システムを構築

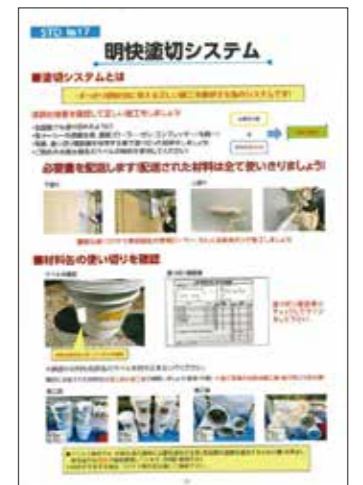
建築用塗料の販売・施工管理を行っているフジケミ東京株式会社では、「安全」「品質」等を標準化したスタンダードブックを発行し、従業員、指定施工会社への教育・研修を標準化し、品質保証の強化に取り組んでいます。

建物に塗装する目的は、外観 (色や柄) だけでなく、壁材を雨風や紫外線等から保護することにもあります。そして、その塗料本来の外観や塗膜性能を発揮する (品質を確保する) ためには、仕様通りの厚み (膜厚) で塗装する必要があります。

一般的に、建物への塗装管理を指定施工会社に一任していますが、仕様通りの膜厚に塗装されているかは客観的に分からず、品質保証が十分にできていませんでした。

フジケミ東京株式会社では、全ての指定施工会社が仕様通りの膜厚で塗装できるよう、さらにそれを確認できるよう「明快塗切システム (スタンダードブックNo.17)」を構築しました。

従業員、指定施工会社への周知徹底および品質保証の統一化を図り、これにより高品質な塗膜性能の保証を実現しています。



### ●システムの概要

- ①所定の膜厚で塗装するために
  - a) ハウスメーカーごとに塗装仕様・道具 (ローラー、ガン、コンプレッサ) を指定
  - b) 必要塗装面積および規定膜厚から必要缶数を算出し、必要缶数分のみ施工主に配送
- ②塗料の塗り切りを確認する
  - a) 施工業者が配送されたすべての塗料缶の塗料を塗り切る
  - b) 施工前後のすべての塗料缶を撮影し、塗料の塗り切りを確認する
  - c) 塗り切り確認書を作成して保管する (高品質な塗膜性能の保証)



## 地域社会への貢献

当社および当社グループでは、それぞれの拠点が位置する地域の特色に応じた社会貢献活動を行っています。2021年度の主な活動について、ご紹介します。

### 洪水被災者への支援活動

2021年12月18日、マレーシアのセランゴール州において過去半世紀で最悪の洪水被害が発生しました。多くの人が家を失い、車や家屋などの私有財産が被害を受けました。

フジクラカセイマレーシアから約7kmに位置する住宅地Taman Sri Mudaは、最も大きな被害を受けた地域で、9,000戸近い家屋が浸水しました。

一世帯あたり約20,000リンギット(約60万円)とも言われる甚大な被害を受けた状況を鑑み、フジクラカセイマレーシアはTaman Sri Mudaの被災者を支援することを決定しました。

まず、洪水の被害を受けていない従業員から寄付を募り、Taman Sri Mudaの村長に連絡を取り、寄付を申し出ました。村長の計らいもあって支援活動は順調に進み、約30世帯に日用品や食料、現金の支援を行うことができました。被害世帯件数から見ると微々たるものかもしれませんが、私たちの会社規模での可能な支援はできたものと考えています。

被災者の方々が一日でも早く平穏な生活を取り戻せるよう、今後も引き続き支援していきます。



Taman Sri Muda の水害状況



被災者支援のために準備した日用品や食料



被災者支援活動状況

### 当局環境保護部門の監査デモ動画への協力

危険物を取り扱う製造会社での環境対応・管理について、佛山市が各区環境局に対して、視察・監査が適切に行われているか、どのように行っているかの動画撮影によるコンペ活動を始めました。

藤倉化成(佛山)塗料の所在地である順徳区環境局は、会社規模/管理状況/清潔度などを考慮して藤倉化成(佛山)塗料を選び、環境局担当者とともにカメラマン数人が来社し、日頃行われ

ている指摘に対する受け答えを含めた監査状況を撮影しました。この動画(およびびコンペ活動)は佛山市内各区における工場災害を未然に防ぐ「危険化学品製造会社による災害防止活動」に役立たせる目的があり、例えば、危険化学品経営許可証や、安全生産許可証などを企業が取得するための講習などに一部使用される予定とのことでした。



### 献血活動

コロナ禍において、日本と同様に各国でも手術などで使用される血液が不足しています。

当社の鷺宮事業所では2020年のCSRレポートに掲載しましたように、毎年3回日本赤十字社より献血車を受け入れ、献血活動を継続しています。

グループ会社においても、2021年の9月にフジクラカセイタイランドの従業員が、タイ工業団地主催の献血に参加しました。このイベントで集められた血液は、タイ赤十字社に寄付され、人々の命を救うために役立てられます。



献血の順番を待つ  
フジクラカセイタイランドの従業員



献血の様子

### さまざまな寄付活動

2021年度も2020年度と同様にコロナ禍の影響で行動制限があったため、地域貢献は日常的な寄付活動が主体となりました。中でも米国のレッドスポットは以下のように、積極的にこの課題に取り組んでいます。

寄付内容	活動会社
United Way (福祉協議会) に毎月1時間分の給与を寄付。従業員81名が参加し、寄付総額は25,647ドル(約333万円)	レッドスポット(米国)
地域行事に缶詰と現金を寄付。現金は生活困窮者の食費に	レッドスポット(米国)
地域生活困窮家庭(3家族)にクリスマスプレゼントを配布	レッドスポット(米国)
上記以外の各種団体への寄付。寄付総額は57,750ドル(約750万円)	レッドスポット(米国)
Barnardo's, Dove Hospice, Ashgate Hospiceへの資金援助	フジケムソネボーン(英国)
藤倉学園(知的障害者支援施設)への寄付	藤倉化成
赤い羽根共同募金、日本赤十字社への寄付	藤倉化成本社
連田市福祉協議会への災害用備蓄品寄付	藤倉化成鷺宮事業所



地域生活困窮家庭に配布したクリスマスプレゼント



寄付した団体の一例





# コーポレート・ガバナンス

投資分野では「ESG」のくくりがありますが、当社はE(環境)とS(社会)は同列であり、G(ガバナンス:企業統治)はEとSの活動を遂行する上での基盤であると捉えています。当社は全社員が社会との共存共栄、持続可能な成長を目指して一体となった活動に取り組むため、より強固なガバナンス体制の構築を進めていきます。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能を充実させるための各種施策に取り組んでいます。

また、「内部統制システム基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指しています。

## 企業統治の体制について

### (1) 取締役会

取締役会は7名の取締役、2名の社外取締役および3名の取締役監査等委員で構成されています。意思決定機関である取締役会および常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定をしています。また、取締役および各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に開催され、事業運営の効果的な展開を推進しています。

### (2) 監査等委員会

当社は会社法に基づき監査等委員会を設置しています。監査等委員会は、3名の取締役監査等委員で構成されており、そのうち2名が社外取締役です。

### (3) 指名報酬委員会について

当社は2022年3月30日の取締役会におきまして取締役会の任意の諮問機関として指名報酬委員会(以下本委員会という)の設置を決議いたしました。本委員会は社内取締役1名、社外取締役2名の計3名で構成され、取締役および代表取締役の選任や役員報酬の原案の審議等を行います。

取締役会は本委員会の答申を尊重し、取締役候補者を決定します。

社外取締役が過半数を占める本委員会での審議を経ることで取締役(監査等委員を除く)候補者の選定、指名および報酬の決定プロセスの客観性、透明性の向上を図ってまいります。

\*指名報酬委員のメンバーは社長(議長)、田中取締役、渡邊監査等委員の3名です。

## 取締役一覧

役職	氏名	担当
代表取締役社長	加藤 大輔	
常務取締役	渡邊 博明	驚宮事業所長、化成品事業部長、メディカル材料部、品質保証部、CSR推進室
常務取締役	梶原 久	塗料事業部長、関連会社(塗料事業三販社)
取締役	高野 雅広	佐野事業所長、環境安全部、輸出管理室
取締役	渡邊 聡	電子材料事業部長、関連会社(合成樹脂事業)
取締役	川口 浩俊	コーティング事業部長、関連会社(海外)
取締役	栗原 進	管理本部長、監査室、関連会社(国内)
社外取締役	田中 治	
社外取締役	長浜 洋一	
取締役監査等委員	下田 善三	
社外取締役監査等委員	中 光好	
社外取締役監査等委員	渡邊 孝	

## 2021年度に取り組んだ事項

### (1) 政策保有株式の削減について

当社は、取引関係の強化等を目的に、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、政策保有株式として上場株式を保有することがあります。保有する株式については、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、事業環境の変化などを踏まえ、毎年見直しを行っており、その結果、継続して保有する必要がないと判断した株式については、売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めています。2021年度は保有する株式のうち4銘柄の株式を売却しました。

### (2) 指名報酬委員会の設置

P45のとおりです。

### (3) 業績連動報酬の導入

当社は2022年3月30日の取締役会にて、取締役の個別の報酬の決定方針の改訂を行い、合わせて業績連動報酬の導入を決議いたしました。2022年6月の定時株主総会で選任された業務執行取締役の報酬に適用されます。

## 取締役の個別の報酬の決定方針

1. 当社の業務執行取締役の報酬(以下取締役報酬とする)は、各業務執行取締役が当社の経営理念に基づき職務を遂行し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するような報酬体系とする。
2. 取締役報酬の決定プロセスをより客観的かつ透明性のあるものとするため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置する。指名報酬委員会は構成員の過半数を独立社外取締役とする。
3. 取締役報酬は、各業務執行取締役の役位、職責、業績等に応じた適切な報酬水準となるよう、固定報酬と業績連動報酬の割合を適切に構成する。
4. 固定報酬は金銭報酬とし、毎月の支給とする。指名報酬委員会は各業務執行取締役の役位、職責等を勘案して審議し、決定した支給額を取締役に答申する。
5. 業績連動報酬は金銭報酬とし、毎年1回の支給とする。指名報酬委員会は各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成率、固定報酬との割合の妥当性などを審議し、決定した支給額を取締役に答申する。
6. 業務執行取締役の個人別報酬の決定にあたっては、株主総会で承認された金額の範囲内において、取締役会の委任を受けた代表取締役社長がその額を決定する。代表取締役社長は報酬額の決定にあたり、指名報酬委員会の答申の内容を尊重して決定する。
7. 社外取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は固定報酬のみとする。
8. 監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された金額の範囲内において、監査等委員会の協議により決定する。

## コーポレートガバナンス・コードへの対応状況(エクスプレイン項目)

項目	内容	対応状況
補充原則3-1-3	サステナビリティ(人的資本、知的財産への投資、TCFD)に関する開示	第11次中期経営計画で検討、開示予定
補充原則4-1-3	サクセッションプランの策定、開示	指名報酬委員会で検討
補充原則4-2-1	LTI、自社株報酬の導入	指名報酬委員会で検討
補充原則4-2-2	人的資本、知的財産、事業ポートフォリオの基本的な方針の開示	第11次中期経営計画で検討、開示予定
補充原則5-2-1	事業ポートフォリオに関する基本的な方針、事業ポートフォリオの見直しの状況の開示	第11次中期経営計画で検討、開示予定

# 藤倉化成グループ 会社情報

## 事業概要

創業当初からの塗料と樹脂材料に加え、新たに体外診断薬関連製品が加わり、藤倉化成グループの事業領域は一段と広がりを見せています。

コーティング事業はプラスチック素材に対するコーティング材を主力製品とし、自動車部品や家電製品、化粧品容器、農業資材、ホビー用品など、幅広い分野を対象としています。

塗料事業は住宅外壁用塗料を中心に、戸建住宅の新築物件から塗り替え(リフォーム)工事まで、外壁塗料を一貫して手掛けています。

電子材料事業は「ドータイト®」ブランドのもと、ペーストや接着剤、シールドなどさまざまなタイプの導電性樹脂材料を電気・電子機器分野に提供しています。

化成品事業は樹脂材料を扱う事業で、粘着剤やトナー用樹脂をはじめ、成形材料、ステーションナリー材料、電子部品材料、メディカル材料など多くの市場に参入しています。

合成樹脂事業は当社子会社が担い、合成樹脂原材料や加工製品の販売をしています。

## 会社概要

### ■設立

1938年9月22日(藤倉化成株式会社)

### ■グループ従業員数(2022年3月31日現在)

1,269名(うち藤倉化成442名)

### ■資本関連情報(2022年3月31日現在)

- ・資本金 / 5,352百万円
- ・発行済株式数 / 32,716,878株
- ・株主数 / 3,497名(単元未満除く)
- ・主な株主 / 株式会社フジクラ

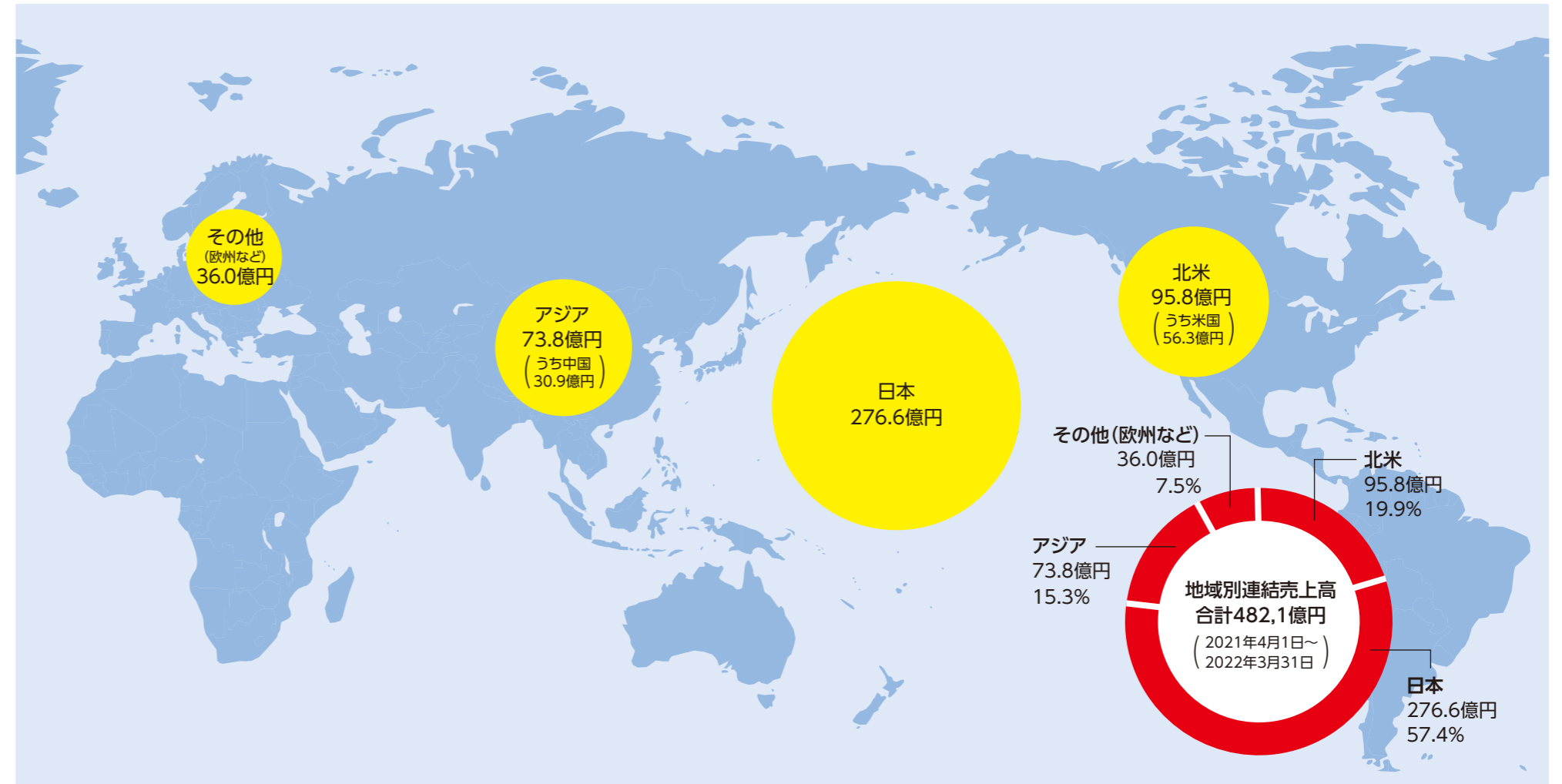
### ■連結財政情報(2022年3月期)

- ・総資産 / 52,763百万円
- ・純資産 / 38,520百万円
- ・自己資本比率 / 67.8%
- ・1株当たり純資産 / 1,124円

### ■連結研究開発関連情報(2022年3月期)

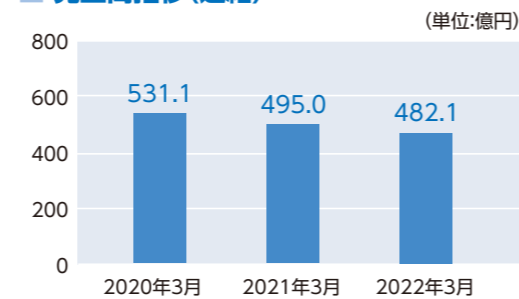
- ・研究開発費 / 2,584百万円
- ・対売上高比率 / 5.4%

## 地域別連結売上高



## 財務ハイライト

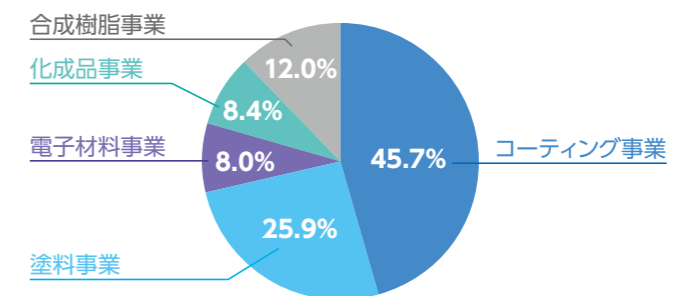
### ■売上高推移(連結)



### ■経常利益推移(連結)



### ■事業別売上高構成(連結)







#### 【本社事務所】

〒105-0011  
東京都港区芝公園2-6-15 黒龍芝公園ビル  
営業部門 TEL. 03-3436-1100 FAX. 03-3436-5416  
管理部門 TEL. 03-3436-1101 FAX. 03-3431-6097

#### 【鷺宮事業所 開発研究所】

〒340-0203  
埼玉県久喜市桜田5-13-1  
TEL. 0480-57-1155 FAX. 0480-57-1160

#### 【久喜物流センター】

〒349-1125  
埼玉県久喜市高柳1205  
TEL. 0480-48-5421 FAX. 0480-55-0101

#### 【佐野事業所】

〒327-0816  
栃木県佐野市栄町12-1  
事業所 TEL. 0283-23-1881 FAX. 0283-24-7560  
配送センター TEL. 0283-21-0680 FAX. 0283-21-0651

#### 【名古屋営業所】

〒476-0002  
愛知県東海市名和町三番割中3  
TEL. 052-601-0551 FAX. 052-604-1325

#### 藤倉化成グループ

##### 〈 国内 〉

- ▶フジケミ東京株式会社
- ▶フジケミ近畿株式会社
- ▶フジケミカル株式会社
- ▶藤光樹脂株式会社

##### 〈 海外 〉

- ▶レッドスポット
- ▶フジケム ソネボーン
- ▶藤倉化成塗料(天津)有限公司
- ▶藤倉化成(佛山)塗料有限公司
- ▶上海藤倉化成塗料有限公司
- ▶フジクラカセイタイランド
- ▶フジクラカセイインドネシア
- ▶フジクラカセイマレーシア
- ▶フジクラカセイベトナム
- ▶フジクラカセイコーティング・インドア

発行者  
藤倉化成株式会社 CSR推進委員会

お問い合わせ CSR推進室

TEL. 0480-57-1155 FAX. 0480-57-1157  
<https://www.fkkasei.co.jp/>

